

指定管理者による公の施設の管理運営状況について (令和6年度総括)

令和8年1月
総務部行政経営課

1 指定管理者制度導入の状況

- 指定管理者制度を導入すべき公の施設については、概ね移行が完了している。
- なお、東日本大震災（以下「震災」という。）により被災した施設については、既に復旧・再開した施設が多いものの、プレジャーボート用指定施設の1施設については、復旧工事中のため指定管理が行えない状況にある。

公の施設（R6.4.1時点）	150施設
うち指定管理者制度導入施設	53施設

※1 公の施設の数、県立高等学校、特別支援学校、道路、河川を除いた数

※2 地区毎に複数の団地で構成されている県営住宅等は便宜上各地区単位で1とカウント

【指定管理者制度とは】

平成15年6月の地方自治法の一部改正により導入された制度であり、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、それまで地方自治体の出資法人等に限定されていた「公の施設」（住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設）の管理運営を広く民間にも開放し、民間の経営手法等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とするもの。

2 県の業務管理について

- 福島県公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づき、年度終了後に指定管理者から県へ提出される実績報告を受け、管理運営状況の確認を行っている（詳細は、別表「令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況」のとおり）。
- また、約9割の施設で月例報告による確認を実施しているほか（それ以外の施設においては四半期毎）、各所管部局による立ち入り調査等を実施している。
- 加えて、PDCAサイクルの更なる充実等を図るため、平成28年度より「外部有識者等の視点を導入した評価（外部評価）」を実施している。
- 外部評価では、指定管理期間の中間年度に当たる施設を対象に、施設の管理運営状況について、外部有識者の意見を聴取するとともに、意見等を踏まえ「今後の管理運営の方向性」を検討している。
- 今年度は、5施設を対象に外部評価を実施した（評価結果は、別紙1～5「指定管理者管理運営状況評価表」のとおり）。

3 サービスの向上について

- 基本協定に基づく業務内容を着実に履行することは勿論のこと、指定管理者の主体的な取組により、多くの施設においてサービスの向上が図られたものと評価できる。

【主な取組】

- ・ 営業日数、利用時間、受付時間等の拡大
- ・ 施設機能の拡充
- ・ 情報発信の強化
- ・ 新規イベントの実施
- ・ 放射線量の定期的な測定・掲示
- ・ 感染症対策の継続実施 など

4 利用料金収入や委託料の状況について

- 利用料金（使用料を含む）の収入額については、前年度（令和5年度）と比較すると、ふくしま医療機器開発支援センターにおける医療機器の安全性評価試験数の増等により、県全体で 84,390 千円の増加（同前年度比 101.8%）となった。
- 委託料については、前年度（令和5年度）と比較すると、越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターへ新たに指定管理者制度を導入したほか、急激な物価高騰・人件費上昇等に伴う施設運営上の費用の増加に対し委託料の増額を行ったこと等により、県全体で 452,660 千円の増加（前年度比 108.3%）となった。

5 今後の課題について

- 「福島県観光物産館」や「あづま総合運動公園」などは継続して震災前以上の利用者数等を維持しているものの、約7割の施設においては、震災前の利用者数等に戻っていない。
- 直近では、約5割の施設で利用者数等が前年度（令和5年度）と比べ増加しているものの、引き続き、施設の利用増加に向け、施設PRや様々なイベントの実施、積極的な営業活動など指定管理者の一層の創意工夫を凝らした継続的な取組が不可欠である。
- また、社会経済情勢の変化に伴う物価高騰や人件費上昇といったコスト増により、指定管理施設の収支が悪化し、施設の管理運営やサービス提供に影響を及ぼすおそれがあることから、公の施設の適正管理と利用者サービスの維持・向上を図るため、引き続き県と指定管理者の連携のもと、適切な対応を取っていく必要がある。

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

[illegible]

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価）		⑤ 管理運営のモニタリング【県】 ＜対象年度 令和6年度＞ モニタリングの内容 （報告・立入検査等の実施状況）	主な改善指示事項 及びその対応状況	⑥ 委託料の推移（千円）			直接支払人件費（千円）			⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）				⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移									
						※外部評価は指定期間中間年度実施 （外部評価結果は様式2に記載）				R5		R6	増減① (R6-R5)	R5		R6	増減② (R6-R5)	R5		R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	主な指標の推移		R5		R6	増減① (R6-R5)	増減率② (R6/R5)	H22と R6 の比較		H22	R6	増減① (R6-H22)	増減率② (R6/H22)
						通常評価	外部評価																指標名	H17											
1	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジ全天候型練習場	(株)Jヴィレッジ	R5.4.1 ～ R10.3.31	—	○			10,072	9,252	▲ 820	0	0	0	11,350	14,161	2,811	利用件数の増加による。	入館者数(人)	—	32,107	36,524	4,417	113.8%	—	36,524	—	—						
2	企画調整部	文化振興課	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	—	・年度事業計画 ・月例報告 ・事業報告書	なし	298,959	357,383	58,424	0	0	0	23,785	4,423	▲ 19,362	令和4年3月の地震の影響により利用休止になっていた大ホールに加え、令和6年7月より大ホール客席天井復旧・改修工事及び空調設備改修工事を実施することに伴い、全館の利用が休止となったことから利用料収入が大幅に減となった。	入館者数(人)	257,225	147,465	50,392	▲ 97,073	34.2%	314,413	50,392	▲ 264,021	16.0%						
3	企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	—	・年度事業計画 ・月例報告 ・四半期報告 ・事業報告書	なし	361,909	571,609	209,700	0	0	0	669,910	673,795	3,885	夏休みに向けて開催した企画展「旅する深海魚～どこで生まれてどこで暮つのか～」が好評を博し、関連イベントの実施などと合わせて、夏休み期間中の来館者が大幅に増加したことと前年の入館者数を上回ったため。	入館者数(人)	815,984	611,040	622,746	11,706	101.9%	861,326	622,746	▲ 238,580	72.3%						
4	企画調整部	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	R2.4.1 ～ R7.3.31	○	—	・年度事業計画 ・月例報告 ・事業報告書	なし	338,672	370,680	32,208	0	0	0	59,231	55,273	▲ 3,958	・入館者数86,551人(前年度 ▲ 7,208人(内訳:一般の来館者 ▲ 5,704人、団体 ▲ 1,504人)) ・一般の来館者の減少幅が多く、コロナ禍移行で早退に限り、行楽地に流れている可能性があると思われる。 ・今後は、展示内容を工夫し、ふくしまDO(デジタル・ミュージアム・キャンペーン)や各種イベントとの連携を行い、効果的な情報発信に努めていく。	入館者数(人)	—	93,759	86,551	▲ 7,208	92.3%	—	86,551	—	—						
5	企画調整部	スポーツ課	クライミングウォール (あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	—	・年度事業計画 ・月例報告 ・年度事業報告	なし	411	430	19	0	0	0	0	0	0		利用者数(人)	403	258	235	▲ 23	91.1%	363	235	▲ 128	64.7%						
6	生活環境部	男女共生課	福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	—	・年度事業計画(前年度2月末までに提出) ・月例報告 ・四半期報告 ・立入検査(定例、随時) ・事業報告書(翌年度5月末までに報告)	特になし	222,109	232,903	10,794	0	0	0	12,502	11,999	▲ 503	改修工事のため一部研修室の貸出しができない期間があり、会場料収入などが減少したため。	研修施設利用率 (%)	52.4	39.0	42.5	4	109.0%	57.5	42.5	▲ 15.0	73.9%						
7	生活環境部	自然保護課	越後三山只見国立公園奥会津ビジターセンター	(一財)やないづ振興公社	R6.4.1 ～ R8.3.31	—	○				6,000	6,000		0	0		0	—	ビジターセンター 来館者数	—		64,591	64,591	—	—	64,591	—	—							
8	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国交流センター	(社)福/福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	—	・年度実施計画 ・定例報告 ・連携推進会議の実施 ・必要に応じた現場確認 ・事業報告書	なし	2,132	2,132	0	0	0	0	16	17	1	(主な使用料内訳) ・研修室利用 R5 22件(642人) R6 26件(739人)	宿泊室使用許可 件数	186	0	0	0	—	81	0	▲ 81	0.0%						
9	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国クリニック	(社)福/福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	—	・年度実施計画 ・定例報告 ・連携推進会議の実施 ・必要に応じた現場確認 ・事業報告書	なし	187,419	185,410	▲ 2,009	0	0	0	1,930	1,723	▲ 207	文書手数料 R5 517件(1,133人) R6 514件(777人) 金額の増減理由は特になし。	外来患者数(人)	27,581	19,746	19,623	▲ 123	99.4%	25,011	19,623	▲ 5,388	78.5%						
10	保健福祉部	保健福祉総務課	勤労身体障がい者体育館	(社)福/福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	—	・年度実施計画 ・定例報告 ・連携推進会議の実施 ・必要に応じた現場確認 ・事業報告書	なし	2,840	2,840	0	0	0	0	189	100	▲ 89	使用料金 R5 517件(1,133人) R6 48件(777人) 令和6年10月1日から令和6年12月31日まで汚水配水管布設工事により休館としたため減少した。	使用許可件数	93	80	161	81	201.3%	274	161	▲ 113	58.8%						

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	⑤		⑥			⑦				⑧						参考 主な指標の推移								
						評価方法（通常・外部評価）		管理運営のモニタリング【県】		委託料の推移（千円）			直接支給人件費（千円）			利用料金、使用料収入額（千円）				主な指標の推移						主な指標の推移			
						※外部評価は指定期間中間年度実施 （外部評価結果は様式2に記載）		＜対象年度 令和6年度＞		R5	R6	増減① （R6-R5）	R5	R6	増減② （R6-R5）	R5	R6	増減 （R6-R5）	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① （R6-R5）	増減率② （R6/R5）	H22	R6	増減① （R6-H22）	増減率② （R6/H22）
通常評価	外部評価	モニタリングの内容 （報告・立入検査等の実施状況）		主な改善指示事項 及びその対応状況																									
11	保健福祉部	障がい福祉課	ばんだい荘わかば	（社）福岡県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	46,481	48,861	2,380	0	0	0	2,822	927	▲1,895	利用者負担金収入・通所児移行調整による利用者数減に伴う減(5-0)	施設利用率(%)	89.9	95.4	54.6	▲0.8	98.6%	87.4	54.6	▲32.8	62.5%
12	保健福祉部	障がい福祉課	ばんだい荘あおば	（社）福岡県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	56,435	53,847	▲2,588	0	0	0	34,729	34,870	141	利用者負担金収入・利用料金の増減理由は特になし※前年度の所得により利用料金（利用者負担額）が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	施設利用率(%)	94.3	98.7	97.6	▲1.1	98.9%	94.8	97.6	2.8	103.0%
13	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国（ひばり寮）	（社）福岡県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	57,107	54,965	▲2,142	0	0	0	34,663	33,208	▲1,455	利用者負担金収入・利用定員100名から80名への変更による減	施設利用率(%)	88.3	81.6	93.0	11.4	114.0%	90.5	93.0	2.5	102.8%
14	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国（かしわ荘）	（社）福岡県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	32,751	32,827	76	0	0	0	41,001	43,065	2,064	利用者負担金収入・利用料金の増減理由は特になし※前年度の所得により利用料金（利用者負担額）が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	施設利用率(%)	92.9	94.0	97.2	3.2	103.4%	93.3	97.2	3.9	104.2%
15	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国（けやき荘）	（社）福岡県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。令和5年12月に職員による利用者への虐待事案が報告されたことを受け、令和6年7月にも立入調査を実施し状況等の把握と指導を行った。	第三者による権利擁護調査委員会の提言を受け法人内各施設にて改善策を講じるなど再発防止の取組を行っている。令和6年7月の立入調査の結果、令和7年4月1日から令和7年9月30日まで、指定の効力の一部停止（新規利用者の受入停止6ヶ月）の行政処分を受けている。	27,806	34,046	6,240	0	0	0	41,517	41,221	▲296	利用者負担金収入・利用料金の増減理由は特になし※前年度の所得により利用料金（利用者負担額）が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	施設利用率(%)	92.4	94.2	93.8	▲0.4	99.6%	91.0	93.8	2.8	103.1%
16	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国（かえで荘）	（社）福岡県社会福祉事業団	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	46,655	43,068	▲3,587	0	0	0	47,717	44,680	▲3,037	利用者負担金収入・利用定員100名から80名へ変更による減	施設利用率(%)	93.2	82.9	96.9	14.0	116.9%	93.7	96.9	3.2	103.4%

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

[illegible]

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価） ※外部評価は指定期間中間年度実施 （外部評価結果は様式2に記載）		⑤ 管理運営のモニタリング【県】 ＜対象年度 令和6年度＞	⑥ 委託料の推移（千円）			直接支払人件費（千円） ※委託料の外に支給している人件費			⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）				⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移				
						通常評価	外部評価		R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	主な指標の推移						(H22と R6 の比較)				
																			指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減率② (R6/R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減率② (R6/H22)	
17	保健福祉部	障がい福祉課	福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福祉協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	「年度事業計画」の提出を求めその内容を確認するとともに、「四半期報告」により事業実施状況を確認している。 なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	43,528	48,052	4,524	0	0	0	0	0	0	図書貸出数(タイトル)	18,928	21,768	20,245	▲1,523	93.0%	27,167	20,245	▲6,922	74.5%	
18	商工労働部	経営金融課	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画(1回) ・月例報告(毎月) ・事業報告書(1回) ・情報交換会(月1回・8月は除く)	特になし	97,634	118,925	21,291	0	0	0	34,352	29,895	▲4,457	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5期に変更となった後、懇親の機会が増えてきているにも関わらず、福島駅周辺のハンケット機能の減少等総合的な要因から誘致した大会も他都市へ変更、または大会規模が縮小となった。また、県所管のLED工事の入札遅れから、工事期間を当初より長期で押さえるを得なかったことから、貸出可能日数が減少した。	会議室稼働率(%)	51.0	47.8	40.5	▲7.3	84.7%	55.9	40.5	▲15.4	72.5%
19	商工労働部	産業振興課	福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	R4.4.1 ～ R9.3.31	○	－	・業務報告(月次、年次)	特になし	4,183	4,183	0	0	0	0	7,874	8,094	220	技術開発室の1室が減免ありの団体から減免無の企業に変更となり、年間を通して入居されているため。	施設及び設備の使用承認件数	485	306	341	35	111.4%	354	341	▲13	96.3%
20	商工労働部	産業振興課	福島県中小企業振興館(起業支援室)	福島県コワーキングスペース協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・業務報告(日次、月次、半期、年次) ・外部委員評価等 年1回	特になし	23,328	24,132	804	0	0	0	2,922	2,266	▲656	入居者数減少によるもの。	入居稼働率(%) (H15.7開設以来年度末累計)	77.7	82.4	64.7	▲17.7	78.5%	82.4	64.7	▲17.7	78.5%
22	商工労働部	医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センター	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	・年度事業計画 ・月例報告 ・事業報告書 ・不定期立ち入り検査	定期的な打ち合わせの実施や定例の運営会議等により進捗状況等の確認を行っているため、改善指示等はなし。	502,949	443,850	▲59,099	0	0	0	228,339	278,039	49,700	【R5】 試験料金(190,119千円) トレーニング(19,558千円) 研修室等(8,881千円) その他(9,781千円) 【R6】 試験料金(240,523千円) トレーニング(18,287千円) 研修室等(6,878千円) その他(12,351千円)	委託試験件数(件)	－	239	256	17	107.1%	－	256	－	－
23	商工労働部	次世代産業課	福島ロボットテストフィールド	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	R6.4.1 ～ R7.3.31	○	－	・年度事業計画 ・月次報告 ・不定期立ち入り検査 ・事業報告書	定期的な打ち合わせの実施による事業進捗状況の確認を行っているほか、四半期毎に財務事務検査を行っている。令和6年度において、改善指示等はない。	413,086	417,624	4,538	0	0	0	113,314	105,991	▲7,323	利用件数は増加したが、1回あたりの使用時間が減少したため。	実証試験件数(件)	－	279	280	1	100.4%	－	280	－	－
23	商工労働部	観光交流課	天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年間事業計画の提出 1回 ・月例報告(利用状況)の提出 毎月 ・被験箇所報告、修繕協議 適宜 ・事業報告書の提出 1回	特になし	10,808	17,506	6,698	0	0	0	8,179	7,765	▲414	大雪による自然災害に伴う来館者の安全確保のため、令和7年2月7日から3月12日まで臨時休館とした影響による入館者減により利用料金が減少した。	来館者数(人)	33,065	24,415	22,549	▲1,866	92.4%	25,006	22,549	▲2,457	90.2%
24	商工労働部	観光交流課	福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・月例報告 ・事業報告書 ・年度事業計画	特になし	128,906	147,784	18,878	0	0	0	227,973	256,789	28,816	コロナ禍が鎮息し、人々の思考や行動が平常化したことにより、館利用が増加した	催事件数	1,887	1,186	1,334	148	112.5%	1,701	1,334	▲367	78.4%
25	商工労働部	県産品振興戦略課	福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・月例報告 ・事業報告書 ・年度事業計画	なし	21,234	21,871	637	0	0	0	0	0	0	売上高(千円)	183,965	1,008,601	1,059,923	51,322	105.1%	245,429	1,059,923	814,494	431.9%	
26	農林水産部	森林計画課	ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画(1回) ・業務報告(4回(四半期)) ・年度事業報告(1回) ・事業完了検査(1回)	特になし	47,839	53,275	5,436	0	0	0	117,490	107,098	▲10,392	【令和5年度】 利用料金 117,490千円 使用料 97千円 【令和6年度】 利用料金 107,098千円 使用料 194千円 天候不良や物価高によるレジャー控えにより、昨年度を下回った。使用料は団体利用が増え、増幅となった。	オートキャンプ場利用者数(人)	52,745	36,739	31,068	▲5,671	84.6%	29,241	31,068	1,827	106.2%

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価） ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)		①	②	③	④
						通常評価	外部評価	管理運営実績（主なもの）及び新たに取り組んだ項目【指定管理者】 ＜対象年度 令和6年度＞	管理運営実績の評価及び新たに取り組んだ項目の評価【県】 ＜対象年度 令和6年度＞	令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】	東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針【指定管理者】 (東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少、物価高騰の影響等)
27	農林水産部	森林計画課	福島県昭和の森	(一財)猶代町振興公社	R6.4.1～R11.3.31	○	－	1. 既存林地・散策路の再整備 園内散策の安全性、利便性をより高めるために既存林地の通路の再整備(下刈り・散伏)を拡充した。 ① 春遊出足の重要地点の刈り払いを重視した。 ② 散策路に隣らず、園内全体を総点検し倒木の恐れがある樹木、かかり木などの散伏作業を徹底した。 2. 畜散事故防止 ・畜散による受傷事故防止対策を次のとおり実施した。 ① 園内巡回を強化。(週末の巡回数増、春遊出足地区を重点ルートとして注視した) ② 自治体と連携し、周辺地域の畜散目撃情報や行動情報を受信するなど迅速な状況把握に取り組み、受傷事故予防に努めた。 3. 多目的利用に対応 ・園内利用の問い合わせ対応を強化し、利用者の多目的な利用要望に対して、規則に照らしながら円滑に利用いただけるよう柔軟な対応に努めた。(花見イベント開催・団体来園の調整と対応、結婚式の記念撮影の事前調整、フィルムコミッションとの連携、マラソン大会の給水所対応など) 4. 施設の上砂災害からの復旧対応 ・8月7日に発生した磐梯山麓からの土砂流入被害に対し、臨時休園対応(85日間)を行い、設置者が実施した復旧作業に作業協力を行った。また、復旧後の園内一部立入禁止措置と観覧案内を徹底し安全管理に努めた。一方、予定していた環境体験イベント(10月6日開催予定)は開催を中止した。	【管理運営実績の評価】 園内利用者の安全を考慮したことはもちろん、景観の改善にも繋がったため、この取組は評価できる。 2. 畜散事故防止 園内利用者が安全に施設を利用できることは重要であり、施設閉園において野生動物が確認されている状況から、安全管理に留意し園内の巡回の強化や迅速な状況把握に取り組んでいる点は評価できる。 3. 多目的利用に対する対応 土砂流入災害による臨時休園等により、利用者は減少したものの、多目的な利用要望に対して柔軟に対応したことは、来園者の確保に努めており評価できる。 4. 施設の上砂災害からの復旧対応 昨年度8月に発生した土砂災害等対応のため、県が実施した復旧工事の実施に際し、工事受注者との連絡調整を密に行うなど協力いただいたほか、開園後に通行止めの看板やバリケードを設置し、来園者の安全管理に取り組んだ点は評価できる。	1. 「昭和の森」の設置目的に沿って管理を適正に行い、近年増加傾向にある被害について被害防止対策や来場者への注意喚起による安全対策、園内巡回の強化に努める。 2. 園内の適切な環境整備と情報発信に努め、震災後の県内の復興の一助として安全な休息の場の提供に引き続き取り組む。利用者の施設利用の充実度を高める。 3. コロナ禍対策継続と状況における園内施設の利用条件を勘案し、団体利用の調整・回復に当たる。 4. 園内で近年発生される利用方法(簡易フラット使用、UAV飛行、音楽演奏など)について、安全管理規制を強化し柔軟かつ適切な公開利用に努める。 5. 近年、園内で森林整備施設特有の事故(樹木の倒木・樹枝落下による受傷事故)が散見されることに注視し、同様の事故防止のため、散策路や広場等周辺区域の散伐・伐払い・注意喚起を徹底する。 6. 隣接区域の土砂災害に伴う施設の一部立入禁止区域の対応について、安全管理のために明確な対応と利用者への説明を徹底する。	・来園者数は、震災発生後年々回復傾向にあったが、令和6年度においても震災前の利用実績まで回復するのにはまだ厳しい状況であり、また新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和された中にもかかわらず、観客回帰とはっていない。さらに令和6年度は、期中の「土砂流入災害」による臨時休園が大きな影響し利用者数が激減した。(令和6年度対令和5年度比:60.2%) 来園者利用増へ向けての対策としては、安全快適な森林環境の整備に努め景観形成を図りながら、優れた景観形成区域、クールシェアなど避暑区域などの優位点を生かして利用増に繋げるよう図る。
28	農林水産部	森林計画課	福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1～R11.3.31	○	－	隣接する遠達公園と一体的な管理運営に努め、公園資源を最大限に活かした緑化推進事業、子供たちへの緑の普及・啓発事業、県民のレクリエーション拠点となる事業、そして地域との連携事業の実施に努めた。 【管理運営実績】 ○園内で育てた花苗を「5/4みどりの日」に一般県民へ先着250名無料配布するイベントを実施した。また、地域の環境美化活動への貢献として遠達地区の花いっぱい運動へ3,600ポットの花苗を寄贈した。 ○みどりの総合講座、ハーブ講座、バラ講座など初心者向けの教室を継続し、新規来園者も参加したことで公園利用者の増加に努めた。 ○7月迄の東アートを楽しもうでは地元、河内小学校の1・2年生が手動芝刈機で文字を表す刈り取り体験を行い、子どもたちへ公園の魅力や魅力を伝えた。 ○県民レクリエーションの拠点として、近年人気が高まっている起伏のある地形を活かした「ルディックウォーキング体験教室や第15回大会となる「ルディックウォーキング大会」を開催した。 ○地域と連携した事業として、地元の農工商や団体との連携による「遠達公園春まつり」や「遠達公園感謝祭・秋」を開催し、地域の活性化に貢献した。 ○ユニバーサルデザインに基づき(高齢者や身体の不自由な方々への配慮による園内車両走行のルール化に努めた。 ○公園内の豊かな自然環境と希少な野生植物等の保護に努めた。 ○公園資源を利用したニュースポーツへの取り組み事業では、公園で心身の健康増進の場を提供するために「Park3g」を月2回開催した。 ○園内の3つのウォーキングコースが人気であり積極的にPRを図った。 ○日本庭園の景観美を高める取り組みとして池の水質浄化に努め、利用者へ癒やしの空間を提供した。 【新たに取り組んだ項目】 ○「サポテン園ガイドツアー」を開催し、さらに広く県民にサポテン園の魅力や魅力を伝えた。 ○公園で自然環境を学ぶ教室・体験会として「ナイトウォーク体験」「森林整備体験」を実施した。	【管理運営実績の評価】 ○施設の適切な維持管理を行ったほか、各種イベントの企画や運営を通して緑化の推進に取り組んでおり評価できる。 ○関係機関と連携して園の魅力やイベント情報などをより積極的に発信するなど来場者数増加に繋がっており評価できる。 ○「ルディックウォーキングの体験教室」や「秋の感謝祭」において地域の団体や小学校等との連携が図られており、評価できる。 ○来場者数の達成率は目標の85%と減少傾向となっており主な原因は天候不順や降雪量の増加である。しかし、SNSやホームページ等を活用した誘致活動に積極的に取り組んでいるため評価できる。 【新たに取り組んだ項目】 ○新規事業として開催した「ナイトワーク」や「森林整備体験」において参加者へ園内の魅力を効果的に発信したことは評価できる。	・新たな指定管理期間の2年目として、これまでの実績を踏まえ安定した公園の管理運営に取り組む。 ・その他、利用者のニーズに合った新しい取り組みによる事業展開を図る。 ・県民の健康レクリエーション志向の高まりを受け、快適に過ごせる公園づくりに取り組み、さらなる利用促進を図る。 ・地域関係団体等との連携をさらに強化し、キッチンカーの出店やレクリエーション体験会の開催などを通して、今まで以上に明るく開かれた公園、賑わいの場を創造する。 ・活用植物園(ハーブ園)、ロックガーデン等の植物園の本格的な機能と見直し、再整備を行うことで、施設の利用促進を進める。 ・公園各「おもてなし花壇」をエコカラムスポットとして充実を図る。	・東日本大震災の影響は感じないが、サポテン園など被災した施設の修繕や改修を早期に要する。 ・東日本大震災の影響は感じないが、サポテン園など被災した施設の修繕や改修を早期に要する。 【物価高騰等】 ・照明器具のLED化や小まめな清拭、温室の温度管理による灯油、電気使用量の削減に努める。 ・機器類の小規模な部品交換や小修繕は可能な限り実施を行う。
29	土木部	港湾課	小名浜港マリナ施設	大起造船工業(株)	R4.4.1～R9.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、県内外へのPR、地域イベントへの参加に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・管理棟の設備充実に取り組み、サービス強化を図る。	・特になし
30	土木部	港湾課	銚子港マリナ施設	マリナ・レイク警備社(株)	R6.4.1～R11.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、クラブハウスの改修等の設備の充実化に取り組んだ。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・マリナレジャーの観点から、県内の観光拠点となるよう、施設のPRに取り組む。	・特になし
31	土木部	港湾課	江名港江名プレジャーポート用指定泊地	いわき小名浜造船業協同組合	R6.4.1～R11.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、放置艇の監視、環境美化に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・当施設のPRに努め、利用者数の増大を図る。	・特になし
32	土木部	港湾課	久之浜港久之浜プレジャーポート用指定泊地	いわき市漁業協同組合	R5.4.1～R10.3.31	－	○	※外部評価対象年度のため、①～⑤は外部評価結果と合わせ別紙に記載。			
33	土木部	港湾課	小名浜港小名浜プレジャーポート用指定泊地	いわき小名浜造船業協同組合	R6.4.1～R11.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、放置艇の監視、環境美化に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・当施設のPRに努め、利用者数の増大を図る。	・特になし
34	土木部	港湾課	豊間港豊間泊地	いわき小名浜造船業協同組合	R6.4.1～R11.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、放置艇の監視、環境美化に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・当施設のPRに努め、利用者数の増大を図る。	・特になし
35	土木部	港湾課	勿来港勿来泊地	いわき小名浜造船業協同組合	R6.4.1～R11.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、放置艇の監視、環境美化に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・当施設のPRに努め、利用者数の増大を図る。	・特になし
36	土木部	港湾課	四倉港四倉泊地	いわき市漁業協同組合	R5.4.1～R10.3.31	－	○	※外部評価対象年度のため、①～⑤は外部評価結果と合わせ別紙に記載。			
37	土木部	港湾課	中之作港中之作プレジャーポート用指定泊地	いわき小名浜造船業協同組合	R4.4.1～R9.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、放置艇の監視、環境美化に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・当施設のPRに努め、利用者数の増大を図る。	・特になし
38	土木部	港湾課	釣師浜港釣師泊地	相馬双葉漁業協同組合	R5.4.1～R10.3.31	－	○	※外部評価対象年度のため、①～⑤は外部評価結果と合わせ別紙に記載。			
39	土木部	港湾課	真野川漁港島崎泊地	相馬双葉漁業協同組合	R6.4.1～R11.3.31	○	－	・安全な係留方法の指導、放置艇の監視、環境美化に努めた。	・適正に管理運営が行われたものと認められる。	・当施設のPRに努め、利用者数の増大を図る。	・特になし
40	土木部	港湾課	プレジャーポート用指定施設(諸戸港)	－		○	－				
41	土木部	まちづくり推進課	遠達公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1～R11.3.31	○	－	隣接する福島県総合緑化センターと一体的な管理運営に努め、公園資源を最大限に活かした緑化推進事業、子供たちへの緑の普及・啓発事業、県民のレクリエーション拠点となる事業、そして地域との連携事業の実施に努めた。 【管理運営実績】 ○園内で育てた花苗を「5/4みどりの日」に一般県民へ先着250名無料配布するイベントを実施した。また、地域の環境美化活動への貢献として遠達地区の花いっぱい運動へ3,600ポットの花苗を寄贈した。 ○みどりの総合講座、ハーブ講座、バラ講座など初心者向けの教室を継続し、新規来園者も参加したことで公園利用者の増加に努めた。 ○7月迄の東アートを楽しもうでは地元、河内小学校の1・2年生が手動芝刈機で文字を表す刈り取り体験を行い、子どもたちへ公園の魅力や魅力を伝えた。 ○県民レクリエーションの拠点として、近年人気が高まっている起伏のある地形を活かした「ルディックウォーキング体験教室や第15回大会となる「ルディックウォーキング大会」を開催した。 ○地域と連携した事業として、地元の農工商や団体との連携による「遠達公園春まつり」や「遠達公園感謝祭・秋」を開催し、地域の活性化に貢献した。 ○ユニバーサルデザインに基づき(高齢者や身体の不自由な方々への配慮による園内車両走行のルール化に努めた。 ○公園内の豊かな自然環境と希少な野生植物等の保護に努めた。 ○公園資源を利用したニュースポーツへの取り組み事業では、公園で心身の健康増進の場を提供するために「Park3g」を月2回開催した。 ○園内の3つのウォーキングコースが人気であり積極的にPRを図った。 ○日本庭園の景観美を高める取り組みとして池の水質浄化に努め、利用者へ癒やしの空間を提供した。 【新たに取り組んだ項目】 ○「サポテン園ガイドツアー」を開催し、さらに広く県民にサポテン園の魅力や魅力を伝えた。 ○公園で自然環境を学ぶ教室・体験会として「ナイトウォーク体験」「森林整備体験」を実施した。	【管理運営実績の評価】 ・天候不順や降雪の影響により、管理運営目標を下回っているが、指定管理者が自ら主導するイベントやサービス向上への取組は評価できる。 施設利用者 ・管理運営目標：200,000人 ・令和6年度実績：189,205人 【新たに取り組んだ項目の評価】 ・公園内の自然を生かした「ナイトウォーク体験」や「森林整備体験」を実施し、利用者の自然に触れる機会を創出し、快適な空間を提供したことは評価できる。	・新たな指定管理期間の2年目として、これまでの実績を踏まえ安定した公園の管理運営に取り組む。 ・その他、利用者のニーズに合った新しい取り組みによる事業展開を図る。 ・県民の健康レクリエーション志向の高まりを受け、快適に過ごせる公園づくりに取り組み、さらなる利用促進を図る。 ・地域関係団体等との連携をさらに強化し、キッチンカーの出店やレクリエーション体験会の開催などを通して、今まで以上に明るく開かれた公園、賑わいの場を創造する。 ・活用植物園(ハーブ園)、ロックガーデン等の植物園の本格的な機能と見直し、再整備を行うことで、施設の利用促進を進める。 ・公園各「おもてなし花壇」をエコカラムスポットとして充実を図る。	・東日本大震災の影響は感じないが、サポテン園など被災した施設の修繕や改修を早期に要する。 ・東日本大震災の影響は感じないが、サポテン園など被災した施設の修繕や改修を早期に要する。 【物価高騰等による運営上の課題】 ・老朽化による維持管理経費の支出増が避けられない中、いかに経費節減を図っていくかが課題である。 ・物価高騰等により、資材価格、労務単価が高騰しており、施設管理に係る再委託経費も大幅に増加している。 ・本業の最低賃金は毎年上昇しており、人件費の高騰に対応していく必要がある。 ・上記により、今後の維持管理経費の増加による影響が懸念される。
42	土木部	まちづくり推進課	福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1～R11.3.31	○	－	3つのエリア(エアポートエリア、緑のスポーツエリア、野外活動エリア)の適切な施設の維持管理業務及び利用促進に努めた。 ・施設の管理運営については、商品質なスポーツターを提供するた5連リール芝刈機導入による作業の効率化を図りながら維持管理業務を行った。 ・SNS(Instagram/Facebook)を活用し、魅力的な公園情報リアルタイムに広く発信すること利用促進に努めた。 ・地域づくりでは「YOSAIO(遊り)を活用し、魅力的な公園情報リアルタイムに広く発信すること利用促進に努めた。 ・緑化の推進については、「花とみどりの教室」、「花のおもてなし」などを開催した。また「自然塾」「みどりの乗校」「さつま芋づくり体験」などを開催し、子どもたちに公園の豊かな自然環境に触れ合う機会を提供し、緑に親しむ機会を提供した。 ・レクリエーションの普及と振興については、「花のおもてなし」や「ハンドメイドマーケットソラチ」や「空港公園ボートフィア活動」などを開催し、地域の団体との連携を深めた。 【新たに取り組んだ項目】 ・「花とみどりの教室」を企画し、30周年で記念植樹を行った(八重桜はるかを地味とした空港公園の魅力や魅力を発信した)。 ・「ランバダー」企画を企画し、公園の資源を活かしたランバダーの企画体験とスタンプづくり体験を提供しみどりを五感で体験する機会を提供した。 ・「グリーンカーテン事業」にて、園内各所にゴーヤやアサガオなどを使ってグリーンカーテンを設置し、利用者へ緑の涼を提供しながら、地球温暖化対策を実施した。	【管理運営実績の評価】 ・管理運営目標を上回っており、指定管理者が自ら主導するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。 施設利用者 ・管理運営目標：506,000人 ・令和6年度実績：554,132人 【新たに取り組んだ項目の評価】 ・「空港公園緑まつり」を企画し、空港公園の資源を活用して公園の魅力や魅力を発信し、公園利用者増加に努めたことは評価できる。	・継続した施設の維持管理による利用者への安心、安全の提供。 ・適切な緑地維持管理事業とありのままの自然特性を活かした利用者へのサービス提供。 ・公園の豊かな自然環境、里山環境を活用したプログラム、学びの機会から自然の大切さや豊かな感性、人間性を学ぶ「樹木博士になろう」を開催する。 ・地域づくりでは「YOSAIO(遊り)の基礎知識と実践を習得することを目的とする「暮らしを奏でるハーブ教室」を開催する。 ・楽しみながら伝えたい人、学びたい人をつなぐ機会を創出し、空港公園の活用促進を図るため、レザークラフト教室を開催する。	【東日本大震災の運営上の課題など】 ・定期的な数値測定及び測定結果の公表を継続的に実施し、安全・安心に利用できる施設として情報発信をしていく。 【利用料金収入】 令和1年度 54,951千円 令和2年度 56,280千円(前年度比 69.7%) 令和3年度 59,047千円(同 154.2%) 令和4年度 63,820千円(同 108%) 令和5年度 72,980千円(同 114.3%) 令和6年度 77,834千円(同 106.7%) 【物価高騰等による運営上の課題】 ・老朽化による維持管理経費の支出増が避けられない中、いかに経費節減を図っていくかが課題である。 ・物価高騰等により、資材価格、労務単価が高騰しており、施設管理に係る再委託経費も大幅に増加している。 ・本業の最低賃金は毎年上昇しており、人件費の高騰に対応していく必要がある。 ・上記により、今後の維持管理経費の増加による影響が懸念される。
43	土木部	まちづくり推進課	あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1～R11.3.31	○	－	【管理運営実績】 スポーツ・レクリエーション、健康づくり、緑化推進に関する事業を、豊かな公園資源を活用して効果的に実施した。また、利用者が安全で快適に活動できるような適切な維持管理業務を行った。 ・くまなサービスの向上、コスト削減 ・施設の管理運営については、県内プロスポーツチーム(リーグ、リーグ、SVリーグ、BCリーグ)、6年ぶりのプロ野球東北楽天職などのプロスポーツ実行や継続緑地維持管理大会、東北高校陸上競技大会等の大規模大会や一般のクラブチーム等が安全かつ快適に利用できるような適切な管理に努めた。 ・スポーツ・レクリエーションの普及と振興については、様々な年代の県民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションに関する大会、体験会、教室等を企画、開催し、県民に「あづまのスポーツ大会」、「タビタビパークマラソン」、子どもを対象とした水泳、球技等のスポーツ教室、健康やレクリエーションセンターとして活用などを開催した。 ・緑の普及と指導・緑化の推進については、「みどりの相談所」を継続設置し、樹木等に関する各種相談に対応した。また、公園資源を活用し「あづまの自然塾」や「アサガオのふたつ」(「公園の資源を活かしたランバダーの企画体験とスタンプづくり体験を提供しみどりを五感で体験する機会を提供した)。「グリーンカーテン事業」にて、園内各所にゴーヤやアサガオなどを使ってグリーンカーテンを設置し、利用者へ緑の涼を提供しながら、地球温暖化対策を実施した。 ・施設の管理については、緑地管理の一元化やLED化を進め、経費削減に取り組んだ。また、せせらぎ・桜の広場やイチョウ並木等の樹勢回復を行った。 ・これまで実施してきた広報誌の隔月発行、ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ等による情報発信に継続的に取り組んだ。 【新たに取り組んだ項目】 ・イチョウ並木の樹勢回復事業として飲食出店のイベントを実施することで来場者へのサービス向上に努めた。 ・都市公園に関する事業としてインクルーシブをテーマとした「みんなの公園づくりセミナー」を開催した。 ・スポーツ振興基金を活用して、公園資源を県民の健康づくり日常的に活用してもらうため、著名人を講師とした講演会を開催した。	【管理運営実績の評価】 ・「あづま運動公園」の広大な、様々な施設、また、照明設備を活かして日常的な健康づくりの場となるような多様な利用に活用できるような多目的に取り組む。具体的には、公園内各所にある施設を使用して社会人が仕事帰りに気軽に参加できるランニングイベント等を開催する。 ・「あづまタビタビパークマラソン」(ナイト)照明を活用して、2.5、5.0マイルマラソン大会を開催する(9月8日(土))とともに、ラン＆ウォークステーションづくりに取り組む。 ・レクリエーション事業として、イチョウ並木のライトアップ期間に合わせて暖かい観覧を企画する。 ・緑地管理に関する事業として、みんなの公園づくりセミナーの継続開催に取り組む。 ・ランニングやサイクリング事業として、あづま緑地の緑や東京オリンピック開催時の状況をバックヤードを含めて球場内でガイドするツアーを開催する。 ・園内野生動物のサクラム事業として、園内で処理仕切れない剪定枝、落ち葉等を有効活用として事業化し、イベントとして一般県民へ提供する。	・「あづま運動公園」の広大な、様々な施設、また、照明設備を活かして日常的な健康づくりの場となるような多様な利用に対応できるような多目的に取り組む。具体的には、公園内各所にある施設を使用して社会人が仕事帰りに気軽に参加できるランニングイベント等を開催する。 ・「あづまタビタビパークマラソン」(ナイト)照明を活用して、2.5、5.0マイルマラソン大会を開催する(9月8日(土))とともに、ラン＆ウォークステーションづくりに取り組む。 ・レクリエーション事業として、イチョウ並木のライトアップ期間に合わせて暖かい観覧を企画する。 ・緑地管理に関する事業として、みんなの公園づくりセミナーの継続開催に取り組む。 ・ランニングやサイクリング事業として、あづま緑地の緑や東京オリンピック開催時の状況をバックヤードを含めて球場内でガイドするツアーを開催する。 ・園内野生動物のサクラム事業として、園内で処理仕切れない剪定枝、落ち葉等を有効活用として事業化し、イベントとして一般県民へ提供する。	【東日本大震災による運営上の課題など】 ・定期的な数値測定及び測定結果の公表を継続的に実施し、安全・安心に利用できる施設として情報発信をしていく。 【利用料金収入】 令和1年度 54,951千円 令和2年度 56,280千円(前年度比 69.7%) 令和3年度 59,047千円(同 154.2%) 令和4年度 63,820千円(同 108%) 令和5年度 72,980千円(同 114.3%) 令和6年度 77,834千円(同 106.7%) 【物価高騰等による運営上の課題】 ・老朽化による維持管理経費の支出増が避けられない中、いかに経費節減を図っていくかが課題である。 ・物価高騰等により、資材価格、労務単価が高騰しており、施設管理に係る再委託経費も大幅に増加している。 ・本業の最低賃金は毎年上昇しており、人件費の高騰に対応していく必要がある。 ・上記により、今後の維持管理経費の増加による影響が懸念される。

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価）		⑤ 管理運営のモニタリング【県】 ＜対象年度 令和6年度＞	主な改善指示事項 及びその対応状況	⑥ 委託料の推移（千円）			直接支払人件費（千円）			⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）				⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移					
						※外部評価は指定期間中年度末実施 （外部評価結果は様式2に記載）				R5			R6			R5			R6			R5		R6		R5		R6		H22と R6 の比較	
						通常評価	外部評価			増減① (R6-R5)	増減② (R6-R5)	増減③ (R6-R5)	増減④ (R6-R5)	増減⑤ (R6-R5)	増減⑥ (R6-R5)	増減⑦ (R6-R5)	増減⑧ (R6-R5)	増減⑨ (R6-R5)	増減⑩ (R6-R5)	増減⑪ (R6-R5)	増減⑫ (R6-R5)	増減⑬ (R6-R5)	増減⑭ (R6-R5)	増減⑮ (R6-R5)	増減⑯ (R6-R5)	増減⑰ (R6-R5)	増減⑱ (R6-R5)	増減⑲ (R6-R5)	増減⑳ (R6-R5)	増減㉑ (R6-R5)	増減㉒ (R6-R5)
										R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減率② (R6/R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減率② (R6/H22)		
27	農林水産部	森林計画課	福島県昭和の森	（一財）猪苗代町振興公社	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画（1回） ・四半期報告（4回） ・事業報告書（1回） ・事業完了検査（1回）	特になし。	13,177	13,937	760	0	0	0	8	0	▲8	臨時休園に伴う主催自然体験イベント開催の取り止めによる利用料金の減少	来園者数(人)	94,285	45,653	27,484	▲18,169	60.2%	94,020	27,484	▲66,536	29.2%		
28	農林水産部	森林計画課	福島県総合緑化センター	（公財）福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画（年1回） ・業務報告（月1回） ・年度事業報告（年1回）	特になし	39,699	46,808	7,109	0	0	0	15	17	2	研修室の利用日数はR5年度に比べて減少したが、会議室利用日数が増えたため使用料が増額した。 ※参考（利用日数） R5研修室：2日 R6研修室：1日 R5会議室：12日 R6会議室：16日	利用者数(人)	138,000	182,127	169,205	▲12,922	92.9%	162,339	169,205	6,866	104.2%		
29	土木部	港湾課	小名浜港マリーナ施設	大起造船工業(株)	R4.4.1 ～ R9.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・事業報告書 1回	・特になし	0	0	0	0	0	0	13,243	15,686	2,443	利用料の低い施設の利用件数の減及び利用料の高い施設の利用件数の増	保管隻数	－	35	33	▲2	94.3%	150	33	▲117	22.0%		
30	土木部	港湾課	銚子港マリーナ施設	マリーナ・レイク猪苗代(株)	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・株主総会等報告 4回 ・事業報告書 1回	・特になし	0	0	0	0	0	0	37,667	39,316	1,649	利用料の低い施設の利用件数の減及び利用料の高い施設の利用件数の増	保管隻数	60	51	50	▲1	98.0%	64	50	▲14	78.1%		
31	土木部	港湾課	江名港江名プレジャーボート用指定泊地	いわき小名浜遊漁船業協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	・特になし	264	226	▲38	0	0	0	328	291	▲37	利用件数の減	保管隻数	29	10	9	▲1	90.0%	25	9	▲16	36.0%		
32	土木部	港湾課	久之浜港久之浜プレジャーボート用指定泊地	いわき市漁業協同組合	R5.4.1 ～ R10.3.31	－	○			237	237	0	0	0	0	332	332	0		保管隻数	31	9	9	0	100.0%	30	9	▲1	30.0%		
33	土木部	港湾課	小名浜港小名浜プレジャーボート用指定泊地	いわき小名浜遊漁船業協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	・特になし	492	501	9	0	0	0	744	762	18	RSにおいて年度中途(9月)から利用した者が1人あり、RSでは2月～3月までの利用料金だったのに対して、R6では1年分の利用料金を徴収したため。	保管隻数	39	19	19	0	100.0%	37	19	▲18	51.4%		
34	土木部	港湾課	豊間漁港豊間泊地	いわき小名浜遊漁船業協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	・特になし	105	132	27	0	0	0	126	158	32	利用件数の増	保管隻数	5	4	5	1	125.0%	9	5	▲4	55.6%		
35	土木部	港湾課	勿来漁港勿来泊地	いわき小名浜遊漁船業協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	・特になし	105	158	53	0	0	0	150	213	63	利用件数の増	保管隻数	13	4	6	2	150.0%	13	6	▲7	46.2%		
36	土木部	港湾課	四倉漁港四倉泊地	いわき市漁業協同組合	R5.4.1 ～ R10.3.31	－	○			132	105	▲27	0	0	0	158	145	▲13	利用件数の減	保管隻数	－	5	4	▲1	80%	19	4	▲15	21.1%		
37	土木部	港湾課	中之作港中之作プレジャーボート用指定泊地	いわき小名浜遊漁船業協同組合	R4.4.1 ～ R9.3.31	○	－	・年度事業計画 1回・月例報告 12回・事業報告書 1回	・特になし	547	635	88	0	0	0	790	870	80	利用件数の増	保管隻数	30	24	25	1	1	30	25	▲5	83.3%		
38	土木部	港湾課	釣師浜漁港釣師泊地	相馬双葉漁業協同組合	R5.4.1 ～ R10.3.31	－	○			0	0	0	0	0	0	0	0	0		保管隻数	6	0	0	0	－	3	0	▲3	0.0%		
39	土木部	港湾課	真野川漁港島崎泊地	相馬双葉漁業協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	・特になし	712	723	11	0	0	0	974	990	16	利用件数の増	保管隻数	63	27	29	2	107.4%	69	29	▲40	42.0%		
40	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設（請戸漁港）	－		○	－					0	－		－			0		保管隻数	15			－	－	15	0	▲15	0.0%		
41	土木部	まちづくり推進課	遠瀬公園	（公財）福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・外部評価委員会	特になし	24,507	29,745	5,238	0	0	0	0	0	0		施設利用者数(人)	138,121	182,127	169,205	▲12,922	92.9%	162,339	169,205	6,866	104.2%		
42	土木部	まちづくり推進課	福島空港公園	（公財）福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・外部評価委員会	特になし	116,126	130,461	14,335	0	0	0	2,152	2,220	68	過去最悪の入園者数を記録したことに伴い、利用料金収入も増加した。	施設利用者数(人)	276,306	540,835	554,132	13,297	102.5%	432,972	554,132	121,160	128.0%		
43	土木部	まちづくり推進課	あづま総合運動公園	（公財）福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・外部評価委員会	特になし	629,564	729,185	99,621	0	0	0	72,969	77,834	4,865	プロ野球、Bリーグ、SVリーグ等の試合数が増えたことによる利用料収益の増加等が主な要因である。	施設利用者数(人)	1,265,092	1,400,144	1,432,388	32,244	102.3%	1,383,641	1,432,388	48,747	103.5%		

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価） ※外部評価は指定期間中間年度実施	①	②	③	④
						通常評価	外部評価	管理運営実績（主なもの）及び新たに取り組んだ項目【指定管理者】 ＜対象年度 令和6年度＞	管理運営実績の評価及び新たに取り組んだ項目の評価【県】 ＜対象年度 令和6年度＞	令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】
44	土木部	建築住宅課	県営住宅等(東北地区)	(特非)循環型社会推進センター	R3.4.1 ～ R8.3.31	—	〔主な実績〕 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 ・入居募集実績：募集戸数203戸、応募戸数177戸、入居戸数93戸、退去戸数44戸（主な実績） ・維持修繕業務実績：緊急(経常)修繕43件、退去(空室)修繕105件 (新たな取組) ○各団地の管理人会、役員会に出席し貸付事業の把握、必要な情報の共有化を図った。 ○滞納者に対する対策の強化を図り、夜間、週末及び祝祭日活動の強化を図った。 ○賃貸宅管理業士に対応するための資格の取得を図る。	適切に実施されたと認められる。	○引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・地域の高齢者が住みやすくなり、福祉的役割が社会福祉協議会と連携してより一層発揮されている。 ・若い難民の対策として、スーパーへの定期的移動販売の提供に管理人と連携して協力していく。	○復興公営住宅においては、被災者に対する相談支援等を行うために定期的に訪問している生活支援相談員及び、地域交流のためのコミュニティ交流員を積極的に派遣し、住民との親睦関係を築いていく。 ・令和7年5月から社協連係避難者支援センター福島へ開設される。福島、茨城、栃木の社協の連携が強化される。 ・通常の災害住宅においても社会福祉協議会、国地管理、自治会等と協力を得て同様な取り組みを行う。 ・新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染防止対策として、各入居者に封じ留めシート等により、3回消毒・マスク着用・手指消毒等、基本的な感染症対策を呼びかけ感染拡大防止を図っていく。 ・収入が減らず家賃滞納なる生活困窮状態の入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身になって応じていく。
45	土木部	建築住宅課	県営住宅等(南中部地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	〔主な実績〕 ○入退去管理(募集、入退去、家賃収納等の業務)及び各施設の保守・管理・修繕を適切に行った。 ・入居募集実績：募集戸数402戸、応募戸数177戸、入居戸数93戸、退去戸数44戸（主な実績） ・維持修繕業務実績：緊急(経常)修繕43件、退去(空室)修繕105件 (新たな取組) ○各団地の管理人会、役員会に出席し貸付事業の把握、必要な情報の共有化を図った。 ○滞納者に対する対策の強化を図り、夜間、週末及び祝祭日活動の強化を図った。 ○賃貸宅管理業士に対応するための資格の取得を図る。	適切に実施されたと認められる。	○入居率の向上 ・各団地を視察し、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込むように内覧会を継続実施して空室戸の解消に努めている。 ・入居率向上の為の方策について、可能な方案を模索し提案していきたい。 ○住居サービスの改善 ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住性良き快適な居住環境を整えることができる。 ・就業支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めていく。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考慮複数年契約や相見積もりなどで費用の低減を図りたい。修繕見積りについては、定期的に相見積もりを行い予算通りの適正な運用に努めていきたい。	○震災関係 ・主に復興公営住宅においては、継続した復興支援を行うため、関係団体(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門)等と連携強化した対応を図っている。 ・消防訓練を積極的に行い住民の防災意識の向上に務めるようになっている。 ○物価高騰等の関係 ・収入が減少し生活が困難している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に申しこたえを行っている。 ・市の福祉部門・民生委員と情報交換をし住民に寄り添うよう活動をしている。 ・管理費に設備更新センターの案件を含んで入居者の負担に響く情報を提供もしている。 ・各地域においても、団地で使用する公共料金について、節約の徹底を期しながらも支出を抑えるように自助努力を促す対応としている。 ・保守契約・修繕に関しては価格の改定の要望もあるが、相見積もりなどで適正な契約になるように心掛けている。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する貸付きの早期把握に努めている。 ・団地の自治会に参加し住民の意見を拾い上げるように連携している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを提供している。
46	土木部	建築住宅課	県営住宅等(南南部地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	〔主な実績〕 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 ・入居募集実績：募集戸数264戸、応募戸数21戸、入居戸数15戸、退去戸数19戸 ・維持修繕業務実績：緊急(経常)修繕47件、退去(空室)修繕26件 ※施設の概要(R7.4.1時点)7団地、40棟、460戸 ・毎月(抽選会の日)建築住宅課、行政課、管理室との合同会議を行った。 (新たな取組) ・毎月中旬に復興会議(県民協会、双葉社協、白河杜協、みんなぐ、保福、このろのケア、行政課、管理室)を行った。 ・両会とも「意見事項、トラブル等の情報交換」	適切に実施されたと認められる。	○入居率の向上 ・各団地を視察し、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込むように内覧会を継続実施して空室戸の解消に努めている。 ・入居率向上の為の方策について、可能な方案を模索し提案していきたい。 ○住居サービスの改善 ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住性良き快適な居住環境を整えることができる。 ・就業支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めていく。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考慮複数年契約や相見積もりなどで費用の低減を図りたい。修繕見積りについては、定期的に相見積もりを行い予算通りの適正な運用に努めていきたい。	○震災関係 ・主に復興公営住宅においては、継続した復興支援を行うため、関係団体(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門)等と連携強化した対応を図っている。 ・消防訓練を積極的に行い住民の防災意識の向上に務めるようになっている。 ○物価高騰等の関係 ・収入が減少し生活が困難している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に申しこたえを行っている。 ・市の福祉部門・民生委員と情報交換をし住民に寄り添うよう活動をしている。 ・管理費に設備更新センターの案件を含んで入居者の負担に響く情報を提供もしている。 ・各地域においても、団地で使用する公共料金について、節約の徹底を期しながらも支出を抑えるように自助努力を促す対応としている。 ・保守契約・修繕に関しては価格の改定の要望もあるが、相見積もりなどで適正な契約になるように心掛けている。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する貸付きの早期把握に努めている。 ・団地の自治会に参加し住民の意見を拾い上げるように連携している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを提供している。
47	土木部	建築住宅課	県営住宅等(余津地区)	浅沼産業(株)	R2.4.1 ～ R7.3.31	○	〔主な実績〕 ○入居管理(募集、入居退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕について協定書で定める仕様書に基づき適切に行った。 (1)入居募集実績：募集戸数482戸、応募戸数74戸、入居戸数35戸、退去戸数70戸 (2)維持修繕業務実績：緊急(経常)修繕177件、退去(空室)修繕118件その他修繕8件、計303件 (3)施設の概要：令和6年4月1日現在 金沢若松市及び葛多町 団地数(うち復興公営住宅)17団地(4団地) 団地棟数、141棟 戸建てを含む59棟)、戸数1,392戸(134戸) (新たな取組) ○スキルアップ研修への参加による格差サービス向上の取組について (1)ハラメントマスター：公益財団法人日本電信電話株式会社福島支部主催「アンダーマナーメン ト・アサーション」研修参加 (2)ビジネスマナー研修：金沢青森工食舗所主催「ビジネスマナー」研修参加	適切に実施されたと認められる。	令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】 (1)入居管理(募集、入居退去、家賃収納等業務)及び施設の保守管理・修繕を適切に実施します。 (2)現物の物件や労働費を上昇傾向が続いている状況下ではあるが次の対応等により経費削減に努めます ア 維持修繕費削減のため、修繕依頼について、集塵機、刊行物(建物設備修繕資料等)及び市場取引価格及び基準単価の90%以下の分譲車庫での発注を行います。特に、県が実施する国土改良工事と連携し効率性の高い維持修繕を図ります。 イ 保守管理業務において、最大のリスクとなり得る点検全般に単年度契約ではなく、2年、3年及び5年間の複数年契約を促進いたします。 (3)令和7年度から5年間県営住宅等指定管理者の指定を受けたことから個人情報保護法に関連するその他の法令や、指針などの規制等に関する事項、維持修繕確保及び保守管理業務受託者等に対して、秘密保持誓約書の提出を求め、各関係者へ個人個人情報保護の厳守等周知徹底を図ります。	(1)東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少について特定用途区域の撤除、インフラ整備、住宅建設など、居住に必要な環境整備が進められていることから大抵概ね新町の再生策は実現可能であり、災害発生後及び子育て支援住宅等整備が進み、帰還の意思がある方々の団地ほかの空き家の増加に伴って、県営住宅の需要が増加すると考えられています。 (2)物価高騰等の影響による現状について令和7年度の修繕工事関連の資材や労務費の高騰により予算執行計画書の金額では、前年度と比較で約30％増加しています。 令和7年度の修繕工事の総額が前年度と比較で約30％増減の見込みですが条件仕訳の工事単価は116円増で資材や労務費の高騰により前年度と比較して8千円ほど支出が増えています。 令和7年度は前年度と同様の水準で推移していますが保守管理費のエンジニア保守点検費、防災設備保守点検費及びその他の修繕費を除いた部分で、令和7年度の修繕費の削減目標は約16％～20％増減となっています。 この傾向は、今後も続くと考えられることから、今後の資材や労務費の高騰が一定水準を超えた場合には、契約内容の変更等事項による契約条件の協議等について検討する意向としています。
48	土木部	建築住宅課	県営住宅等(相双地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	〔主な実績〕 ○入退去管理(募集、入退去、家賃収納等の業務)及び各施設の保守・管理・修繕を適切に行った。 ・入居募集実績：募集戸数34戸、応募戸数10戸、入居戸数9戸、退去戸数8戸（主な実績） ・維持修繕業務実績：緊急(経常)修繕62件、退去(空室)修繕1件 (新たな取組) ○各団地の管理人会、役員会に出席し貸付事業の把握、必要な情報の共有化を図った。 ○滞納者に対する対策の強化を図り、夜間、週末及び祝祭日活動の強化を図った。 ○賃貸宅管理業士に対応するための資格の取得を図る。 ○近隣店舗の調査や修繕担当者公開通いの安全に務めるようにしている。	適切に実施されたと認められる。	○入居率の向上 ・各団地を視察し、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込むように内覧会を継続実施して空室戸の解消に努めている。 ・入居率向上の為の方策について、可能な方案を模索し提案していきたい。 ○住居サービスの改善 ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住性良き快適な居住環境を整えることができる。 ・就業支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めていく。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考慮複数年契約や相見積もりなどで費用の低減を図りたい。修繕見積りについては、定期的に相見積もりを行い予算通りの適正な運用に努めていきたい。	○震災関係 ・主に復興公営住宅においては、継続した復興支援を行うため、関係団体(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門)等と連携強化した対応を図っている。 ・消防訓練を積極的に行い住民の防災意識の向上に務めるようになっている。 ○物価高騰等の関係 ・収入が減少し生活が困難している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に申しこたえを行っている。 ・市の福祉部門・民生委員と情報交換をし住民に寄り添うよう活動をしている。 ・管理費に設備更新センターの案件を含んで入居者の負担に響く情報を提供もしている。 ・各地域においても、団地で使用する公共料金について、節約の徹底を期しながらも支出を抑えるように自助努力を促す対応としている。 ・保守契約・修繕に関しては価格の改定の要望もあるが、相見積もりなどで適正な契約になるように心掛けている。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する貸付きの早期把握に努めている。 ・団地の自治会に参加し住民の意見を拾い上げるように連携している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを提供している。
49	土木部	建築住宅課	県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	R2.4.1 ～ R7.3.31	○	〔主な実績〕 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 ・入居募集実績：募集戸数132戸、応募戸数132戸、入居戸数40戸、退去戸数40戸 ・維持修繕業務実績：緊急(経常)修繕72件、退去(空室)修繕53件、修繕完結1件 ※施設の概要(R6.4.1時点)4団地、398棟、4,078戸、全入居戸数3,492戸	適切に実施されたと認められる。	○引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・地域の高齢者が住みやすくなり、福祉的役割が社会福祉協議会、包括支援センターと連携していく。	○復興公営住宅においては、被災者に対する相談支援等を行うために定期的に訪問している生活支援相談員及び、地域交流のためのコミュニティ交流員を積極的に派遣し、住民との親睦関係を築いていく。 ・令和7年5月から社協連係避難者支援センター福島へ開設される。福島、茨城、栃木の社協の連携が強化される。 ・通常の災害住宅においても社会福祉協議会、国地管理、自治会等と協力を得て同様な取り組みを行う。 ・新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染防止対策として、各入居者に封じ留めシート等により、3回消毒・マスク着用・手指消毒等、基本的な感染症対策を呼びかけ感染拡大防止を図っていく。 ・収入が減らず家賃滞納なる生活困窮状態の入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身になって応じていく。
50	教育庁	文化財課	福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	〔管理運営実績〕 ○施設として継続ふるしもの考古学2号—高度経済成長期の発掘調査—、「U-15の考古学 ふくしまの平安時代のはじまり」、「この木、なのの木」前田道雄」」、「復興祈念展—ひとびとの営みの継承—を開催し、企画展の内容に関連した講座や講演会を実施した。 ○入館者数については、30,000人以上とする目標値は届かなかったが、前年比121.3%の17,442名を数えた。館外利用者数は、前年度比104%の14,168名となった。 ○アークマイン(ふくしま未来の教育施設)において、講義及び実習を行った。 ○県観光物産交流協会とSNSによるイベント開催などの情報発信について連携し、観光客等の誘致に努めた。 ○学校利用の促進を図るため、教育委員会や校長会、県北地域の各学校へのPR活動を行った。 ○福島県ハイテクプラザや東北日本国立近代科学館茨城県センター、にはんま〜等職権館が主催するイベントに出演し、県内外の幅広い年代を対象に館のPRを積極的に行った。 ○ホームページのリニューアルを着手した。	〔管理運営実績の評価〕 ○入館者数は前年度を2割以上上回り、引き続き回復傾向を示しているが、コロナの影響が少なかつた元年度(H30年度)利用者数と比較すると6割程度に留まっている。下記の利用者数に努めている中で、その原因は次のとおりと見られる。 ・「新たに取り組んだ項目」 ○入館者数については、目標値には届かなかったが、増加傾向にあることは評価できる。引き続き来館者の増加に努める必要がある。 ○「新たに取り組んだ項目」 ○他施設との連携を進めるとともに、県内外のイベントに出演するなど積極的なPRを行っていることは評価できる。 ○ホームページのリニューアルに着手したことにより、県民サービスの向上に努めている点について評価できる。	○引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・地域の高齢者が住みやすくなり、福祉的役割が社会福祉協議会、包括支援センターと連携していく。	○復興公営住宅においては、被災者に対する相談支援等を行うために定期的に訪問している生活支援相談員及び、地域交流のためのコミュニティ交流員を積極的に派遣し、住民との親睦関係を築いていく。 ・令和7年5月から社協連係避難者支援センター福島へ開設される。福島、茨城、栃木の社協の連携が強化される。 ・通常の災害住宅においても社会福祉協議会、国地管理、自治会等と協力を得て同様な取り組みを行う。 ・新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染防止対策として、各入居者に封じ留めシート等により、3回消毒・マスク着用・手指消毒等、基本的な感染症対策を呼びかけ感染拡大防止を図っていく。 ・収入が減らず家賃滞納なる生活困窮状態の入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身になって応じていく。
51	教育庁	社会教育課	郡山自然の家	(学)国際総合学園	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	〔管理運営実績(主なもの)〕 ○利用者数：20,917名(前年比120.2%) ○施設利用料収入：1,858,580円(前年比209.1%) 〔新たに取り組んだ項目〕 ○入館のある企画事業「ウェルカム！ふくしま」を2回実施し、参加者が前年比+56名と増加した。 ・「出張前講座」を積極的に開催し、申込団体にポチヤコやマルク等のニュースポーツや森の標本、万年カレンダ―等のクラフト活動を実施した結果、400名を超える入館者に結び付いた。 ・「森と水」をテーマとした野外教育について、食業者と材料の見直しを繰り返し1400〜700円の価格引下げを実現し、利用者負担を低減した。さらに利用団体の実績に合わせて着せ替え用ケースやカルピス、米、パン、サラダ等個別に注文可能なサイドメニューを導入し注文量に無駄がなくなるように配慮した結果、運営の注文減少として効率が向上し、残高は減少した等管理費用削減にも結び付いた。 ・年度末に入館者の集客管理ツールとして15のプログラムについて、やり方や注意点を分かりやすく編集した動画を制作し、ホームページ及びYouTubeにアップした。次年度以降、告知案内し、利用団体のプログラム理解促進および事故防止に活用していく。 ・自然の家本部がバーチャルマップ対象(土砂災害警戒区域)となっているため、福島県危機管理課と連携し「マイ避難講習会」を職員向けに実施し、防災および避難時の知識、意識向上を図った。	〔管理運営実績の評価〕 ○入館者数は前年度を14%上回り、引き続き回復傾向を示しているが、コロナの影響が少なかつたH30年度の利用者数と比較すると6割程度に留まっている。下記の利用者数に努めている中で、その原因は次のとおりと見られる。 ・「新たに取り組んだ項目」 ○これまで制限をかけていた企画事業の募集定員をコロナ禍前に戻すことで利用者が増え見られた。 ○お食事やプログラムなど参加者に対して、手軽にできるメニューサービスを紹介し、自然の家に来所する機会を増やした。 ○家庭学習支援団体の向けに事業説明会を開催し、不登校等の児童生徒の利用促進を図った。	○入居率の向上 ・各団地を視察し、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込むように内覧会を継続実施して空室戸の解消に努めている。 ・入居率向上の為の方策について、可能な方案を模索し提案していきたい。 ○住居サービスの改善 ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住性良き快適な居住環境を整えることができる。 ・就業支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めていく。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考慮複数年契約や相見積もりなどで費用の低減を図りたい。修繕見積りについては、定期的に相見積もりを行い予算通りの適正な運用に努めていきたい。	○震災関係 ・主に復興公営住宅においては、継続した復興支援を行うため、関係団体(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門)等と連携強化した対応を図っている。 ・消防訓練を積極的に行い住民の防災意識の向上に務めるようになっている。 ○物価高騰等の関係 ・収入が減少し生活が困難している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に申しこたえを行っている。 ・市の福祉部門・民生委員と情報交換をし住民に寄り添うよう活動をしている。 ・管理費に設備更新センターの案件を含んで入居者の負担に響く情報を提供もしている。 ・各地域においても、団地で使用する公共料金について、節約の徹底を期しながらも支出を抑えるように自助努力を促す対応としている。 ・保守契約・修繕に関しては価格の改定の要望もあるが、相見積もりなどで適正な契約になるように心掛けている。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する貸付きの早期把握に努めている。 ・団地の自治会に参加し住民の意見を拾い上げるように連携している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを提供している。
52	教育庁	社会教育課	会津自然の家	アニマティグループ	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	〔管理運営実績(主なもの)〕 ○利用者数：28,422人(前年比114.0%) ○施設利用料収入：1,588,720円(前年比111.0%) 〔新たに取り組んだ項目〕 ○これまで制限をかけていた企画事業の募集定員をコロナ禍前に戻すことで利用者が増え見られた。 ○お食事やプログラムなど参加者に対して、手軽にできるメニューサービスを紹介し、自然の家に来所する機会を増やした。 ○家庭学習支援団体の向けに事業説明会を開催し、不登校等の児童生徒の利用促進を図った。	〔管理運営実績の評価〕 ○入館者数は前年度を14%上回り、引き続き回復傾向を示しているが、コロナの影響が少なかつたH30年度の利用者数と比較すると6割程度に留まっている。下記の利用者数に努めている中で、その原因は次のとおりと見られる。 ・「新たに取り組んだ項目」 ○これまで制限をかけていた企画事業の募集定員をコロナ禍前に戻すことで利用者が増え見られた。 ○お食事やプログラムなど参加者に対して、手軽にできるメニューサービスを紹介し、自然の家に来所する機会を増やした。 ○家庭学習支援団体の向けに事業説明会を開催し、不登校等の児童生徒の利用促進を図った。	○入居率の向上 ・各団地を視察し、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込むように内覧会を継続実施して空室戸の解消に努めている。 ・入居率向上の為の方策について、可能な方案を模索し提案していきたい。 ○住居サービスの改善 ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住性良き快適な居住環境を整えることができる。 ・就業支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めていく。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考慮複数年契約や相見積もりなどで費用の低減を図りたい。修繕見積りについては、定期的に相見積もりを行い予算通りの適正な運用に努めていきたい。	○震災関係 ・主に復興公営住宅においては、継続した復興支援を行うため、関係団体(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門)等と連携強化した対応を図っている。 ・消防訓練を積極的に行い住民の防災意識の向上に務めるようになっている。 ○物価高騰等の関係 ・収入が減少し生活が困難している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に申しこたえを行っている。 ・市の福祉部門・民生委員と情報交換をし住民に寄り添うよう活動をしている。 ・管理費に設備更新センターの案件を含んで入居者の負担に響く情報を提供もしている。 ・各地域においても、団地で使用する公共料金について、節約の徹底を期しながらも支出を抑えるように自助努力を促す対応としている。 ・保守契約・修繕に関しては価格の改定の要望もあるが、相見積もりなどで適正な契約になるように心掛けている。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する貸付きの早期把握に努めている。 ・団地の自治会に参加し住民の意見を拾い上げるように連携している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを提供している。
53	教育庁	社会教育課	いわき自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	〔管理運営実績(主なもの)〕 ○利用者数：42,258名(前年比124.3%) ○施設利用料収入：3,118,580円(前年比125.9%) 〔新たに取り組んだ項目〕 ・「東日本大震災の影響により放射線レベルの高い場所が認められたため、利用停止していた管理の森について、放射線レベルの低下が認められたため、令和4年度より第3コースより順次着手して、令和5年度には「第3コース」の整備を実施した。令和7年度当初には供用可能な状態となった。 ・各団地の敷地の平準化により利用客の安全に配慮し、令和5年度「東山の里山歩き(夜間)」を実施した。参加者からは好評を得られたため、令和6年度は春季に「新緑の里山歩き」、秋季に「紅葉の里山歩き」を新たに実施した。 ・国定公園等専門学校修業福島工業高等学校「環境フットボール」と連携し、企画事業「クラフトのついで」において、3Dプリンターによる海苔の製作体験を実施した。 ・業務改善推進会議を設置し、業務の効率化にむける経費の削減についての検討を実施した。	〔管理運営実績の評価〕 ○入館者数は前年度を25%上回り、引き続き順調な回復傾向を示し、コロナの影響が少なかつたH30年度の利用者数と比較すると6割程度に留まっている。下記の利用者数に努めている中で、その原因は次のとおりと見られる。 ・「新たに取り組んだ項目」 ・「東日本大震災」に伴う放射線事故により、利用停止していた管理の森の利用再開に向けては、職員の安全を確保しながら整備を進め、利用促進を図りたい。 ・福島県高等専門学校「環境フットボール」と連携し、企画事業「クラフトのついで」において、3Dプリンターによる海苔の製作体験を実施した。 ・業務改善推進会議を設置し、業務の効率化にむける経費の削減についての検討を実施した。	○入居率の向上 ・各団地を視察し、入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込むように内覧会を継続実施して空室戸の解消に努めている。 ・入居率向上の為の方策について、可能な方案を模索し提案していきたい。 ○住居サービスの改善 ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住性良き快適な居住環境を整えることができる。 ・就業支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めていく。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考慮複数年契約や相見積もりなどで費用の低減を図りたい。修繕見積りについては、定期的に相見積もりを行い予算通りの適正な運用に努めていきたい。	○震災関係 ・主に復興公営住宅においては、継続した復興支援を行うため、関係団体(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門)等と連携強化した対応を図っている。 ・消防訓練を積極的に行い住民の防災意識の向上に務めるようになっている。 ○物価高騰等の関係 ・収入が減少し生活が困難している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に申しこたえを行っている。 ・市の福祉部門・民生委員と情報交換をし住民に寄り添うよう活動をしている。 ・管理費に設備更新センターの案件を含んで入居者の負担に響く情報を提供もしている。 ・各地域においても、団地で使用する公共料金について、節約の徹底を期しながらも支出を抑えるように自助努力を促す対応としている。 ・保守契約・修繕に関しては価格の改定の要望もあるが、相見積もりなどで適正な契約になるように心掛けている。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する貸付きの早期把握に努めている。 ・団地の自治会に参加し住民の意見を拾い上げるように連携している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを提供している。

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価）		⑤ 管理運営のモニタリング【県】 ＜対象年度 令和6年度＞		⑥ 委託料の推移（千円）			直接支給人件費（千円）			⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）				⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移				
						※外部評価は指定期間中間年度実施 （外部評価結果は様式2に記載）				委託料の推移（千円）		※委託料の外に支給している人件費																		
						通常評価	外部評価	モニタリングの内容 （報告・立入検査等の実施状況）	主な改善指示事項 及びその対応状況	R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減率② (R6/R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減率② (R6/H22)	
44	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	年度事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	218,321	216,455	▲ 1,866	0	0	0	621,515	644,258	22,743	東日本大震災家賃特別低減事業(国補助)の縮小による増	家賃徴収率(%)	91.2	97.1	96.0	▲ 1.1	98.9%	94.2	96.0	1.8	102.0%	
45	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	年度事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	238,379	232,722	▲ 5,657	0	0	0	657,966	684,888	26,922	東日本大震災家賃特別低減事業(国補助)の縮小による増	家賃徴収率(%)	87.7	96.6	96.6	0.0	100.0%	90.7	96.6	5.9	106.5%	
46	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県南地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	年度事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	－	－	－	0	0	0	100,863	99,273	▲ 1,590	家賃徴収率の低下による減	家賃徴収率(%)	－	92.0	91.6	▲ 0.4	99.6%	－	91.6	－	－	
47	土木部	建築住宅課	県営住宅等(会津地区)	浅沼産業(株)	R2.4.1 ～ R7.3.31	○	－	年度事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	117,210	118,621	1,411	0	0	0	298,037	296,077	▲ 1,960	入居世帯数の減少による減	家賃徴収率(%)	－	96.2	96.5	0.3	100.3%	90.4	96.5	6.1	106.7%	
48	土木部	建築住宅課	県営住宅等(相双地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	－	年度事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	109,926	112,339	2,413	0	0	0	252,793	256,075	3,282	東日本大震災家賃特別低減事業(国補助)の縮小による増	家賃徴収率(%)	－	97.5	96.1	▲ 1.4	98.6%	－	96.1	－	－	
49	土木部	建築住宅課	県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	R2.4.1 ～ R7.3.31	○	－	年度事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	315,500	303,086	▲ 12,414	0	0	0	826,132	816,693	▲ 9,439	入居世帯数の減少による減	家賃徴収率(%)	－	95.6	94.9	▲ 0.7	99.3%	92.2	94.9	2.7	102.9%	
50	教育庁	文化財課	福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	・年度事業計画 ・月例報告 ・事業報告書 ・屋外展示物や設備の老朽化への対応	特になし	269,984	282,561	12,577	0	0	0	0	0	0	入館料無料	入館者数(人)	30,446	14,383	17,442	3,059	121.3%	28,231	17,442	▲ 10,789	61.8%	
51	教育庁	社会教育課	郡山自然の家	(学)国際総合学園	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	81,152	81,071	▲ 81	0	0	0	792	1,656	864	利用料金 社会教育団体の利用人数、及び企画事業の参加人数が増加したため。	施設利用者数(人)	36,575	17,398	20,917	3,519	120.2%	28,461	20,917	▲ 7,544	73.5%	
52	教育庁	社会教育課	会津自然の家	アメニティグループ	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	108,031	112,500	4,469	0	0	0	1,432	1,588	156	利用者数の増加	施設利用者数(人)	49,109	23,170	26,422	3,252	114.0%	41,063	26,422	▲ 14,641	64.3%	
53	教育庁	社会教育課	いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	－	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	160,912	167,132	6,220	0	0	0	2,479	3,119	640	新型コロナウイルスの5類移行や、各種広域活動の成果などに伴う、学校教育団体・社会教育団体の利用増。	施設利用者数(人)	75,853	36,402	45,258	8,856	124.3%	66,611	45,258	▲ 21,353	67.9%	
合 計										5,430,335	5,882,995	452,660	0	0	0	4,613,470	4,697,860	84,390												

【別紙 1】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	J ヴィレッジ全天候型練習場	指定 管理者名	株式会社 J ヴィレッジ
指定期間	R5.4.1～R10.3.31	担当課名	企画調整部エネルギー課

1 令和 5 年度、令和 6 年度の管理運営実績（指定管理者）

◆施設利用実績

1 利用団体数 735 団体（※自主事業での利用含む）

令和 5 年度 329 団体

令和 6 年度 406 団体

	令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績
利用団体数	217 団体	329 団体	217 団体	406 団体

2 利用者数 77,130 人（※自主事業での利用含む）

令和 5 年度 35,724 人

令和 6 年度 41,406 人

	令和 5 年度		令和 6 年度	
	目標	実績	目標	実績
利用者数	21,700 人	35,724 人	21,700 人	41,406 人

3 主なイベント・大会実績

実施日	イベント名	来客数	備考
令和 5 年度			
2023.10.14	Play Stadium2023 未来につなぐ＝プロジェクト	500 人	
2023.12.10	J ヴィレッジハーフマラソン 2023	1,600 人	準会場
2024. 1.20	令和 5 年度ふたばカップ (U-11 サッカー大会)	350 人	
2024. 3.10	SONG OF THE EARTH 311-FUKUSHIMA2024	1,500 人	
令和 6 年度			
2024. 7.26	インターハイ男子サッカー競技 開会式	100 人	準会場
2024. 8.31	第 41 回全日本世代交流ゲートボール大会	70 人	
2024. 9.14	ツール・ド・ふくしま	160 人	
2024.11. 4	ウォーキングサッカー大会	220 人	
2024.12. 8	J ヴィレッジハーフマラソン 2024	1,600 人	準会場
2025. 3.10	SONG OF THE EARTH 311-FUKUSHIMA2025	1,500 人	

【令和 5 年度、令和 6 年度に新たに取り組んだ項目】

◆取組実績

1 施設利用者（団体等）の増加への取組

(1)スポーツ団体への営業活動の強化

- ・ J リーグチームやラグビートップチームをはじめとしたスポーツ団体に対する営業活動を強化し、ホテルやフィットネスジム等の施設が隣接する利点を PR するなど、J ヴィレッジへの誘客を全天候型練習場の利用につなげ、利用者数の増加に努めた。

(2)スポーツ以外の各種利用に向けた営業

- ・ 利用者側の多様なニーズに応える施設活用を推進する考えの下、スポーツ大会や合宿利用以外での運動会や映画撮影、教育旅行のアクティビティ、音楽イベントなど、天候に左右されやすいイベントの受け入れに向けた積極的な営業を実施した。
- ・ 合わせて、無風空間や遮蔽空間を強みに、ドローン利用の継続的な利用につなげている。
- ・ 令和 6 年度には、旅行エージェント、学校関係者、企業研修担当関係者等を招へいした施設

紹介を含むモニターツアーを実施し、施設の魅力発信と今後の施設利用拡大を図った。

(3)利用者満足度の向上

- ・令和2年度から利用者アンケートを実施し、要望や苦情への対応を強化するとともに、機能改善を提案しサービス向上を図っている。
- ・令和5～6年度においては、夏場の気温が年々上昇しており、利用者から施設内が暑いという意見を踏まえ、大型の扇風機を準備し、エントランスやフィールド周りで使用するなど、利用者の満足度向上に取り組んだ。

2 利用料金収入確保への取組

施設利用者の増加に向け、上記1の取り組みを実施した結果、利用料金収入の増加につながり、目標値を上回る実績となった。さらに、平日利用の促進を目的として、団体利用者への営業活動を強化したことにより、地元のサッカー団体による平日利用や、企業による研修・イベント利用などが増加し、安定的な収入確保に寄与した。

	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績
利用料金	8,750 千円	11,350 千円	8,860 千円	14,161 千円

3 管理経費の削減への取組

以下の取り組みにより、施設の安定的な運営と経費の効率化を図ることができた。

(1)予防保全の徹底

- ・維持管理経験の豊富な社員及び設備保守管理委託先の専門技術者による施設内各所の綿密な点検を適時実施したことにより、故障や不具合の早期発見・対応が可能となり、修繕費用の削減につながった。

(2)光熱費の節減

- ・施設利用者の利便性に影響を与えない範囲で照明の消灯を行い、電力使用量の抑制に努めたことにより、光熱費の削減につながった。

4 スポーツ等催事の開催による県民サービスの向上

年3回程度のイベント等の開催（イベント等の誘致を含む）を目標として取り組んだ。

<令和5年度>

① ふくしま Play Stadium2023 未来につなぐ＝プロジェクト（2023年10月14日）

音楽とスポーツのチカラで復興を支援するイベントが開催された。元サッカー日本代表 大久保嘉人氏、元バドミントン日本代表 高橋礼華氏、元陸上日本代表の為末大氏、元ラグビー日本代表 畠山健介氏、帝京安積高校（福島県郡山市）和太鼓部、福島県磐城第一高校（いわき市）フラダンス部、さらには CHEMISTRY の皆さまが駆けつけ、子どもたちと同じ思いでフィールドを駆ける＆歌う時間を共感した。

② 令和5年度ふたばカップ（U・11 サッカー大会）（2024年1月20日、21日）

サッカーを通した子どもたちの地域間交流と友情の輪を広げ、スポーツの振興と青少年の健全育成を図ることを目的とするサッカー大会が行われた。あわせて実施された双葉地方 PR イベント等により、子どもたちのみならず、その家族等が双葉郡の魅力に触れる機会が創出され、交流人口・関係人口の拡大と双葉地方の地域振興が図られた。

<令和6年度>

① 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）サッカー競技男子 開会式（2024年7月26日）

福島県での固定開催となって初となるインターハイ男子サッカー競技の開会式が7月26日、Jヴィレッジ全天候型練習場にて行われた。開会式に先立ち、いわき総合高校、平商業高校などの生徒による歓迎のフラダンスが披露され、緊張する選手たちを和ませる場面もあるなど、県内高校による学校活動を通じた交流促進につながった。

② 第41回全日本世代交流ゲートボール大会（2024年8月31日、9月1日）

世代間の交流促進を図り、健康で活力ある地域コミュニティの形成に資することを目的として、全国各加盟団体から選ばれた3世代の選手で構成するチームにより優勝を競うゲートボールの全国大会が開催された。

2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）

1 利用団体数・利用者数

- 令和5年度における利用団体数及び利用者数について、以下の要因により、目標を大幅に上回る実績となったことは、利活用推進の活動が結実したものと評価できる。
 - ①アフターコロナを見据えた指定管理者の営業活動強化による、サッカーを中心としたスポーツ利用の増加。
 - ②利便性の周知（情報発信）や既利用者のリピート利用等により認知が向上し、各種スポーツ利用、イベント、ビジネス利用等様々なジャンルでの利用が増加。
 - ③指定管理者による研修プログラム等の利用と合わせた利活用を推進し、教育旅行や企業研修等での継続的な活用を推進。
- 令和6年度の利用団体数及び利用者数についても目標を大幅に上回った。要因としては、教育旅行、イベント等による更なる利用拡大及びインターハイ男子サッカー競技などの大会等での様々な活用機会の増加によるものであり、当施設の強みが多く主体に周知されてきていることへの証左であるものと評価できる。

2 主なイベント・大会実績

当施設の優位性を的確に理解し施設利用者のニーズを踏まえた提案等による営業、指定管理者の独自のコンテンツと合わせた、当施設のセット利用を促進しており、当施設の利活用拡大に向けた取組を行っているものと評価できる。

- サッカー関連大会を中心に多くのスポーツ大会やイベント等が開催されたことから、大会やイベント主催者をはじめとする施設利用者において、他施設にない当施設の優位性を理解いただけているものと評価する。
- また、既施設利用者による継続利用件数も増加基調にあり、今後の継続利用の更なる増加も期待される。
- イベント等の開催に当たっては、サブ会場としての位置づけでの利用も多く、屋外イベント開催の際の雨天時対応や控え室としての利用など、イベント主催者がより使いやすい施設を求める中でのパッケージでの利用につながっているものと評価できる。これは、当施設の優位性を示す1つのポイントであり、今後もセット利用のPRを行うことにより、より多くのイベントを誘致できるものと考えている。

3 利用料金収入確保への取組

- 令和5年度、令和6年度の利用料金収入は、いずれも利用団体数及び利用者数の目標を大きく上回ったことを受け、目標を大きく上回った。
- 年間稼働日数や受入可能団体数の上限の下、更なる利活用増加を図るため、引き続き、当施設に焦点を当てたJヴィレッジ施設も含めた営業活動やPR活動に積極的に取り組んでいく必要がある。

4 管理経費の削減への取組

- 施設利用頻度の増加による管理物品を含む施設管理経費や経年劣化による維持補修経費が増加しているが、予防保全の徹底や光熱水費の節減などに取り組み、経費縮減を図りながら、施設の安定的な運用に努めていることは評価できる。

【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目の評価】

1 スポーツ等催事の開催による県民サービスの向上

- 従前の大規模イベントでの継続利用に加え、インターハイ男子サッカー競技などの全国規模の大会等の利用等に向けた営業活動の推進を図り、当施設の県内外における認知度向上に寄与できている。
- 今後も大規模イベントを含め、スポーツやスポーツ以外での新規及び継続での利活用につなげていくため、全国でも稀有な当施設の持つ強みや魅力の発信力を強化し、営業活動を継続していくことが必要である。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施有無	R5 回数	R6 回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	1	基本協定書に基づいた当該年度における目標や具体的な取組内容等
②月例報告	○	1 2	1 2	利用状況や料金収入の実績、翌月以降の予約状況等
③四半期報告	×	—	—	
④定期立入検査	×	—	—	
⑤不定期立入検査	×	—	—	
⑥事業報告書	○	1	1	管理業務の実施状況、利用状況の実績、管理経費の実績、サービス向上のための取組等
⑦外部委員等評価	—	—	—	
⑧その他	—	—	—	

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

- 利用団体の種別や分野などの属性に基づく利活用推進につなげるため、利用団体の属性を見える化した報告資料の提出を求めている。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

1 施設利用者（団体等）の増加への取組

(1)多様な利用ニーズへの対応強化とPR

- ・教育旅行、企業研修、企業等のリフレッシュ利用に加え、個人旅行や地域交流イベントなど、幅広い利用形態への対応を引き続き行う。
- ・旅行代理店や近隣の学校・企業への訪問営業に加え、地域資源をいかした着地型コンテンツの開発を継続的に実施する。
- ・多様なジャンルでの利用を呼びかけ、より多くの方々に当施設の魅力を発信することで、地域活性化にも貢献していく。

(2)教育・研修コンテンツ等の推進

- ・スポーツと教育を融合させた「震災から学ぶ inJ ヴィレッジ」など、新しい教育・研修コンテンツを展開していく。
- ・チームビルディングのノウハウやマニュアルも整備し、全天候型練習場をはじめJ ヴィレッジ施設全体を活用した魅力的なプログラムを提供する。

(3)興行利用の推進

- ・令和元年度に実施した多目的化改修工事により、コンサート等の興行利用が可能となっており、感染症対策を講じつつ、イベント誘致を積極的に行い、利用者層の拡大を図っていく。

(4)利用者満足度の向上

- ・令和2年度より開始した利用者アンケートを継続し、要望や苦情への対応を強化するとともに、機能改善を提案しサービス向上を図り、リピーターの増加と施設評価の向上による好循環を図っていく。

(5)新規利用の獲得

- ・教育旅行や企業研修等での施設利用の拡大を図るため、関係者を招へいしての施設紹介の取組を継続する。

2 利用料金収入確保への取組

(1)閑散期の利用促進

- ・平日・閑散期の利用促進及び利用料金の収入増加を目的として、スポーツ団体への営業活動を強化する。
- ・企業による研修・イベント利用など新たな利用形態の誘致にも取り組み、収益機会の拡大を

図っていく。

(2)販売商品の適正価格の設定

- ・管理コストや利用状況を踏まえ、適正な価格設定の検討を行う。

5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

【指定管理者】

- 東日本大震災の復興の象徴として平成 31 年 4 月に全面再開され運用しているが、依然として一部に風評が残っている。特に放射線に関する誤解が根強く、細心の注意を払い施設運営をする必要がある。
- 近年のエネルギー価格や資材費の高騰により、施設運営コストが増加している。このため、再生エネルギーの導入や光熱費の節減、修繕費の予防保全による抑制、業務の効率化を図ることで、経費の最適化に取り組んでいく。また、販売商品の適正な価格設定などの検討を進め、持続可能な運営体制の構築に努める。
- 当社としては、東京電力 HD(株)に四半期ごとの施設全域の線量測定を行っていただいている。

【県】

- 風評対策については、J ヴィレッジ施設全体での利活用促進を図る中で、安全安心や施設の魅力のPRなどに引き続き取り組んでいく。

6 外部有識者の意見等（県）

1 運営について

- 指定管理者における積極的な利活用促進の取組により、利用団体数、利用者数及び利用料金が目標を達成しているのは評価できる。
- 利用者アンケート結果を基に、管理運営の不断の見直しに取り組み、更なる利用者の満足度向上につなげるべき。

2 施設について

- 施設の劣化は利用者の満足度が低下する大きな要因となるため、適時適切な修繕を実施していく必要がある。
- 利用者アンケート等を基に利用者のニーズを捉え、利用者増につながる修繕や設備の整備等を積極的に行うべき。

3 利活用について

- 利用者の更なる増加に向けては、閑散期における利活用促進を図ることが有効であるため、利用者の属性や時期によるニーズの変化を分析し、きめ細かな利活用促進策に取り組む必要がある。
- J ヴィレッジ内の他の施設や周辺地域と連携した誘客の取組により、更なる利活用促進が期待される。

今後の管理運営の方向性（県）

1 管理運営の改善

- 利用者の満足度向上を図り、継続的な利用につなげるため、利用者アンケートを管理運営の改善に反映させる取組を指定管理者に対し促していく。

2 施設面の維持・向上

- 施設の状況を適切に把握するとともに、利用者のニーズを踏まえながら、適時適切な施設の修繕や設備の導入等を図っていく。

3 更なる利活用促進

- 指定管理者と連携しながら、閑散期における利活用の促進など、効果的な利活用促進に取り組んでいく。

【別紙２】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター	指定管理者名	(一財)やないづ振興公社
指定期間	R6.4.1～R8.3.31	担当課名	生活環境部自然保護課

1 令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

1 管理運理業務

(1) 展示エリアの運営に関する業務

ア 展示物の内容更新

- ・情報発信コーナーでは、開館後、キャンプ場情報や雪まつり情報をスタッフによる手書き案内で紹介し、内容の更新・充実を図った。
- ・来館者からのニーズが高い奥会津全域のイベント年間スケジュール表や、只見線時刻表などを館内の空きスペースを利用して掲示し、「求めている情報を得ることが出来る館内」を目指した。

イ 展示内容の解説

来館者に対して越後三山只見国定公園の特長や地域の見どころを解説・紹介し、ビジターセンターから国定公園地域への誘導を行った。

(2) ワークスペース及びフリーゾーンの運営に関する業務

ア ワークスペースの利用状況（4回利用）

9月 4日	イベント打合せ（貸出）
10月30日	〃
11月22日	〃
2月 4日	制作作業（貸出）

イ フリーゾーンの利用状況

今年度フリーゾーンの外部貸出はなかったが、ビジター主催の企画展として下記の内容を実施した。

10月～11月	只見線段ボール車両・只見線DXすごろく展示
11月～ 1月	只見線写真展「四季彩々」（1階） 只見線フォトコンテスト入賞作品展（2階）
2月中	「大好きみんなの奥会津小学生標語コンクール」 応募作品展
3月中	只見線段ボール車両・只見線DXすごろく展示

(3) ビジターセンターの維持管理に関する業務

館内の日常的な清掃及び閉館時の見回り点検を実施し、施設内の衛生管理と展示物の安全管理を行った。

特に恒久的な施設の維持を計画し、専門業者による床清掃及び空調機清掃を行った。

(4) 広報宣伝に関する業務

ア ホームページの運営管理

県が開設したビジターセンターホームページの管理を引継ぎ、最新情報の更新を中心に運営した。

イ SNSの運営管理

越後三山只見国定公園の自然や奥会津の地域の魅力について迅速かつ広域に情報発信するため、「Instagram」のアカウントを作成し運営した。

現在（令和7年3月31日時点）のフォロワー数 90人

投稿回数 52回 自然情報 40%

イベント情報（お知らせ、開催報告） 40%

その他（奥会津の施設、食、文化等） 20%

(5) その他関連業務

ア 「奥会津ビジターセンターセミナー」の開催

奥会津の地域住民や行政関係者等を対象としたセミナーを開催した。

① 第1回「奥会津の自然と暮らし」

日時：10月31日（木）18時～19時

場所：道の駅会津柳津2階会議室

講師：只見町ブナセンター 主任指導員 中野 陽介 氏

参加：20名（事務局を除く）

② 第2回「自然公園における地域活性化」

日時：1月21日（火）18時～19時

場所：道の駅会津柳津2階会議室

講師：環境省裏磐梯自然保護官事務所 首席国立公園保護管理企画官 黒江 隆太 氏

参加：15名（事務局を除く）

イ 市町村等関係機関との連携

柳津町、三島町、金山町、只見町、昭和村、西会津町、喜多方市、会津坂下町、檜枝岐村、奥会津振興センター、只見線管理事務所から随時イベント情報やパンフレット・ポスターを提供いただき、施設内で広報に活用した。

ウ 利用者数の取りまとめ

現在（令和7年3月31日時点）の累計来館者数 64,591人

奥会津ビジターセンター月別来館者数

（単位：人）

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
8,564	12,621	8,659	9,821	10,978	3,836	4,321	2,481	3,310	64,591

※目視によるカウント

小学生以下の来館者数 9,400人（約14.5%）

外国人の来館者数 417人（約0.62%。アジア欧米割合8：2）

エ アンケート実施を通じた利用者ニーズの把握

10月13日に道の駅「会津柳津」駐車場等で開催された「奥会津まるごとフェスティバル」において、施設内で来館者へのアンケート調査を実施し、人気の高い展示や今後の企画等へのニーズについて情報収集を行った。

また、「奥会津ビジターセンターセミナー」の際にもアンケートを実施し、参加者の反応や今後セミナーで取り扱ってほしいテーマなどについて情報収集した。

オ スタッフ研修等

奥会津ビジターセンタースタッフの研修として以下を実施した。

① 現地確認関係

6月10日	・裏磐梯ビジターセンター研修
12日	・「癒しの森」ブナ林研修
26日	・国定公園ビューポイント研修
29日	・磐梯朝日国立公園パークボランティア養成研修会参加
11月1日	・会津トレイル金山町ルート研修
12月17日	・国定公園ビューポイント研修

② 情報発信レクチャー（※）

12月17日	・事前打合せ
1月30日	・第1回「Instagram運用の基礎」
2月13日	・第2回「Instagram運用の応用」
27日	・第3回「まとめ」

（※）SNS等による情報発信力の強化を目的としたスタッフ研修。

講師はSNS運用代行業を行っている専門の方に依頼。

カ イベント等の実施及び協力

（主催イベントの内容）※再掲を含む

① オープニングセレモニー（7月6日）

② 只見線段ボール車両・DXすごろく展示（10月13日～11月22日）

- ③ 第1回奥会津ビジターセンターセミナー「奥会津の自然と暮らし」（10月31日）
- ④ 来館者5万人達成記念（11月29日）
- ⑤ 只見線写真展「四季彩々」ほか（11月23日～1月13日）
- ⑥ 第2回奥会津ビジターセンターセミナー「自然公園における地域活性化」（1月21日）
- ⑦ 「大好きみんなの奥会津 小学生標語コンクール」応募作品展（2月1日～28日）

（協力イベント内容）

- ① オープニングセレモニー（令和6年7月6日）
- ② 柳津霊まつり流灯花火大会（令和6年8月10日）
- ③ 奥会津まるごとフェスティバル（令和6年10月13日）
- ④ 会津やないづ冬まつり（令和7年2月1日）

（6） 開所準備業務等

奥会津ビジターセンターの指定管理者の指定を令和6年4月1日付けで受けてから、令和6年7月6日の開所までの期間について次の準備作業を行った。

ア 開館に向けてのスタッフ研修

- ・ビジターセンター担当スタッフ2名及び補助スタッフ1名について、接遇並びに館内展示品解説のための研修を道の駅会津柳津内にて実施した。
- ・県自然保護課の協力のもと、国定公園内ビューポイント視察や他ビジターセンターでのガイド研修等を行った（延べ4回実施）。
- ・奥会津地域内の関連団体との連携を図るため、観光施設や景勝地を視察。

イ 施設の開館準備

- ・7月6日の開館に向け、展示品説明書や館内案内看板等の準備を実施。
- ・各町村、観光協会等の関係団体との連絡網を構築し、パンフレット等の設置を行う。
- ・設備器具の取り扱いの習得研修を実施。
- ・ビジターセンターオープニングセレモニーの準備。

【令和6年度に新たに取組んだ項目】

令和6年度に開館した施設のため、該当なし。

2 令和6年度の管理運営実績の評価（県）

1 越後三山只見国定公園及びその周辺地域の自然環境保全意識の向上及び適正利用の促進

奥会津ビジターセンターのオープニングセレモニーや奥会津まるごとフェスティバル写真展及び標語コンクール並びに自然学習セミナーを開催し、滞りなく実施したことにより、自然環境保全意識の向上に一定の成果を上げられたと評価出来る。

2 効率的な管理運営による経費の削減

施設内の適切な空調等の管理により光熱費を削減した。また、管理経費にかかる取引業者を適正に選考し、経費の節減を図っている。さらに、併設する道の駅スタッフを活用し、適切な人員配置により人件費を節減し、経費の削減に努めている。

3 職員への教育、研修の充実等による利用者サービスの向上

スタッフの資質向上を図るため、奥会津地域の史跡や各施設の視察を行い、地域の案内や解説等が可能となるよう研修会を実施した。また、県内の他のビジターセンターを視察し、パークボランティア研修を履修する等スキルアップを図ったことにより、職員への教育は当初想定していた以上の成果が上げられたと考えられる。

なお、利用者の声を収集するためにアンケート収集を行い、意見や要望に対して誠意ある対応を行っている。課題については県に速やかに報告し、早急に改善したことは評価出来る。

さらに、奥会津地域の自然や観光情報を効率的にPRするため、各地域のパンフレット等やイベント情報の収集を行い、ホームページのほかSNS（Instagram）を活用し、タイムリーな情報発信に努めている。

また、県主催の奥会津ビジターセンター検討会に事務局として参加し、越後三山只見国定公園関係市町村担当者等との情報共有・意見交換の場で積極的に発言し、当該施設をより良いものに改善しようとする姿勢が見られた。

【令和6年度に新たに取組んだ項目の評価】

令和6年度に開館した施設のため、該当なし。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施の有無	R6 回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	基本協定書に基づいた当該年度における管理の体制や目標達成のために取り組む具体的内容等
②月例報告	○	9	奥会津ビジターセンター月別来館者数
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、業務に係る経費の収支状況等
⑦外部委員等評価	－		
⑧その他	－		

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

管理運営目標達成に向けて、管理運営業務のさらなる適正な実施に努める。

5 東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

物価高騰等の影響により、人件費・消耗品費等の支出額が当初想定よりも増額となった。県からの指定管理料の費目内で調整する必要がある。

6 外部有識者の意見等（県）

1 令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

- ・展示およびフリーゾーンの状況に異論ないが、ワークスペースの状況について有効利用されている（十分活用されている）とは言い難い。管轄は違うが同じ建物2階に類似のコワーキングスペースもあるので、ワークスペースについてはそもそもの必要性も含めて見直しが必要だと思われる。
- ・アンケートを実施し利用者のニーズの把握に努めようとしているが、その結果の分析とニーズの把握状況を明確にしていきたい。なお、アンケート結果に引きずられて、施設の持つ目的から外れた施設管理・運営にならないように十分留意する必要がある。
- ・SNS（Instagram）でこれまで投稿105件が確認できたが、どちらかといえば柳津町内のイベント案内に偏り、越後三山只見国定公園全体や奥会津各方面へ誘導するような情報発信とはいえない印象が否めない。外部からはHPやSNSが唯一の情報源になるため、工夫改善の余地が十分あると思われる。また、Instagramを運用されているのであれば、同じMeta社が運営するFacebookも運用したらいかがか。InstagramとFacebookでは利用年齢層などが異なり、より幅広い層への情報発信が可能になると思う。両SNSは連動可能で、投稿の負担もなく運用可能である。

2 令和6年度の管理運営実績の評価（県）

- ・経費の節減を図っているが、どの程度削減されているか明示が必要である。また、道の駅のスタッフのマンパワーを活用されているが、その程度についても日報等で管理されたい。
- ・1に関して、「適正利用の促進」についての評価についての言及があると良い。「自然環境保全意識の向上及び適正利用の促進」は、条例においてビジターセンターの設置目的になっている。

3 東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

経費の節減の状況と今後の物価高騰等の影響を受け、さらなる運営上の課題解決に向け予算管理等を徹底すること。

4 その他

・開館して約５カ月で来場５万人、約１３カ月で来場１０万人という実績は近接する文化施設（例：斎藤清美術館は年間約１万３千人程）等と比べると来場者数としては順調であると言える。一方で、奥会津ビジターセンターの来場者数は近接する観光施設（観光物産館清柳苑、ほっと in やないづ）の来場者数とほぼ一致（数が連動）している（参考：福島県観光客入込状況報告書）。

このことから、来場者ははじめから越後三山只見国定公園にアクセスする目的でセンターへ訪問したというよりは、周辺観光へアクセスする目的かついでに訪問したと思われる。現状のニーズとしては観光案内所のようなイメージで訪問されているのかもしれないが、施設本来の主旨を失わずに今後運営して頂ければ幸いである。

・８月２７日の現地視察において、フリースペースにおける企画展示パネルがとてもクラシックで、さらに来場者の視線を遮るような重い印象を持った。せっかく奥会津ビジターセンター全体の展示は洗練されているのだから、展示パネル（什器）はもっとスタイリッシュかつ観覧者の視線を遮らないものへの新規交換が望まれる。

・フリースペースの見栄えが良いような活用が必要と思われる。

７ 今後の管理運営の方向性（県）

イベントや企画展が開催できるフリースペースを地域と一緒に活用しながら奥会津の魅力発信につなげていく。

【別紙 3】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	久之浜港久之浜プレジャーボート用 指定泊地	指定 管理者名	いわき市漁業協同組合				
指定期間	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	担当課名	土木部港湾課				
1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）							
項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
利用者数	9	9	9	9	9	9	9
委託料	237千円	237千円	237千円	237千円	237千円	237千円	237千円
利用料収入	332千円	332千円	332千円	332千円	332千円	332千円	332千円
<p>令和5年度は9隻、6年度は9隻の利用があった。 定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。</p> <p>【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目】 指定泊地の供用再開について周知に努めた。 桟の空き待ちリスト等を作成すると共に、地元ボートクラブとの連携を図ることで適切に管理運営を行った。</p>							
2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）							
令和5年、6年共に目標隻数を維持しており、適切な管理運営を行っている。							
【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目の評価】							
地元ボートクラブ（利用者）と連携を図り、コミュニケーションをとることによって適切な管理運営を行っている。							
3 管理運営のモニタリング（県）							
モニタリング項目	実施の有無	R5 回数	R6 回数	報告要求項目・検査目的等			
①年度事業計画	有	1	1	管理の体制、業務の内容、管理運営目標達成のために取り組む具体的内容、経費			
②月例報告	有	12	12	使用許可その他処分を行った実績、管理日誌			
③四半期報告	無	-	-	-			
④定期立入検査	無	-	-	-			
⑤不定期立入検査	無	-	-	-			
⑥事業報告書	有	1	1	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、利用料金の収入の実績、業務に係る経費の収支状況			
⑦外部委員等評価	無	-	-	-			
⑧その他	無	-	-	-			
【主な改善等指示事項及びその対応状況】							
不明瞭だった空き待ちリストの作成について、作成の指示を行い、共有することとした。							
4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）							
地元ボートクラブと連携し、安全な係留の指導、無許可係留船・放置艇の巡視、環境美化に努める。							
5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）							
ガソリン代やコピー代等の支出を抑えるため、見回りのルートや消耗品購入について検討し最適化を図る。							

6 外部有識者の意見等（県）
利用料収入について、県としての確に検証を行うこと。 利用者へのアンケート等により、現地の利用状況を調査し、適切な管理運営を行うこと。
7 今後の管理運営の方向性（県）
引き続き、目標達成に向け、適切な管理運営に努める。

【別紙 4】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	四倉漁港四倉泊地				指定 管理者名	いわき市漁業協同組合	
指定期間	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日				担当課名	土木部港湾課	
1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）							
項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
利用者数	5	5	4	5	5	5	5
委託料	132千円	132千円	105千円	132千円	132千円	132千円	132千円
利用料収入	158千円	158千円	145千円	158千円	158千円	158千円	158千円
<p>令和5年度は5隻、6年度は4隻の利用があった。</p> <p>定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。</p>							
<p>【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目】</p> <p>指定泊地の供用再開について周知に努めた。</p> <p>桟の空き待ちリスト等を作成すると共に、地元ボートクラブとの連携を図ることで適切に管理運営を行った。</p>							
2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）							
令和5年、6年共に目標に近い隻数を維持しており、適切な管理運営を行っている。							
<p>【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目の評価】</p> <p>地元ボートクラブ（利用者）と連携を図り、コミュニケーションをとることによって適切な管理運営を行っている。</p>							
3 管理運営のモニタリング（県）							
モニタリング項目	実施の有無	R5 回数	R6 回数	報告要求項目・検査目的等			
①年度事業計画	有	1	1	管理の体制、業務の内容、管理運営目標達成のために取り組む具体的内容、経費			
②月例報告	有	12	12	使用許可その他処分を行った実績、管理日誌			
③四半期報告	無	-	-	-			
④定期立入検査	無	-	-	-			
⑤不定期立入検査	無	-	-	-			
⑥事業報告書	有	1	1	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、利用料金の収入の実績、業務に係る経費の収支状況			
⑦外部委員等評価	無	-	-	-			
⑧その他	無	-	-	-			
<p>【主な改善等指示事項及びその対応状況】</p> <p>不明瞭だった空き待ちリストの作成について、作成の指示を行い、共有することとした。</p>							
4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）							
地元ボートクラブと連携し、安全な係留の指導、無許可係留船・放置艇の巡視、環境美化に努める。							
5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）							
ガソリン代やコピー代等の支出を抑えるため、見回りのルートや消耗品購入について検討し最適化を図る。							

6 外部有識者の意見等（県）
収支予算と収支報告の内容について、県として調査し、適切な運営、経理に努めること。
7 今後の管理運営の方向性（県）
引き続き、目標達成に向け、適切な管理運営に努める。

【別紙 5】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	釣師浜漁港釣師泊地	指定 管理者名	相馬双葉漁業協同組合
指定期間	R5. 4. 1～R10. 3. 31	担当課名	土木部港湾課

1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
利用者数	0	4	0	4	4	4	4
委託料	0千円	106千円	0千円	106千円	106千円	106千円	106千円
利用料収入	0千円	115千円	0千円	115千円	115千円	115千円	115千円

令和5年度、令和6年度ともに係留実績なし。なお、泊地が河口付近にあり、土が堆積し水深確保が困難であるため、令和5年6月から新規受付を停止している。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目】

特になし。

2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）

平成31年1月より供用を再開しているが、受付を停止していることもあり、実績がない状況にある。受付再開のためには、泊地浚渫を計画的に進めていく必要がある。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目の評価】

特になし。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施の有無	R5 回数	R6 回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	1	管理運営全般、年度の収支予算の確認
②月例報告	×	0	0	
③四半期報告	×	0	0	
④定期立入検査	×	0	0	
⑤不定期立入検査	×	0	0	
⑥事業報告書	○	1	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×	0	0	
⑧その他				

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

受付の再開に向けて、泊地浚渫を計画的に進める。浚渫完了後はHPを使って周知に努める。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

- 泊地の浚渫要望を継続して行う。
- 浚渫完了後、震災前に係留していた方を最優先に募集を開始する。

5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

泊地に河川から土砂が流入し、すぐに埋まってしまうため、計画的な泊地浚渫を行う。

6 外部有識者の意見等（県）

利用者の新規受付停止期間も含め、指定管理者の管理運営状況について、県としてモニタリングを行うこと。

7 今後の管理運営の方向性（県）

浚渫は令和7年8月現時点において実施しており、年度内に完了する見込み。事前に指定管理者との協議を行い、令和8年度から係留受付を再開する予定であり、適切な管理運営を行っていく。